

令和7年度復興庁行政事業レビュー外部有識者会合
(公開プロセス対象事業の選定)

日時・御出席者	時間	所要時間 (分)	事業名	府省庁名
4月18日(金) 10:00~12:00 ・小林(一)委員 ・坂本委員 ・吉村委員 ・河村委員 ・小林(航)委員 ・林委員	10:00 ~ 10:05	05	開会挨拶等	復興庁行政事業 レビューチーム
	10:05 ~ 10:25	20	東日本大震災災害公営住宅 家賃対策補助事業	国土交通省
	10:25 ~ 10:45	20	特定帰還居住区域整備事業	環境省
	10:45 ~ 11:05	20	地域の魅力等発信基盤整備事業	経済産業省
	11:05 ~ 11:25	20	風評払拭・リスクコミュニケーション 強化事業(国内外向け情報発信分)	復興庁
	11:25 ~ 12:00	35	投票・意見交換	—

1コマの時間割	
事業概要説明	5分
質疑応答	15分
合 計	20分

東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業

東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅に対する特別家賃低減事業、家賃低廉化事業について、引き続き実施する(復興交付金を廃止し、令和3年度から新たな補助制度で支援)。

災害公営住宅家賃低廉化事業

○内 容:東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援する。

○補助率： 7／8（管理開始から1～ 5年目）

5/6(" 6~10年目)

2/3(// 11~20年目)※
※新たに用地取得した場合

○期 間:管理開始から最長20年間

東日本大震災特別家賃低減事業

○内 容:低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援する。

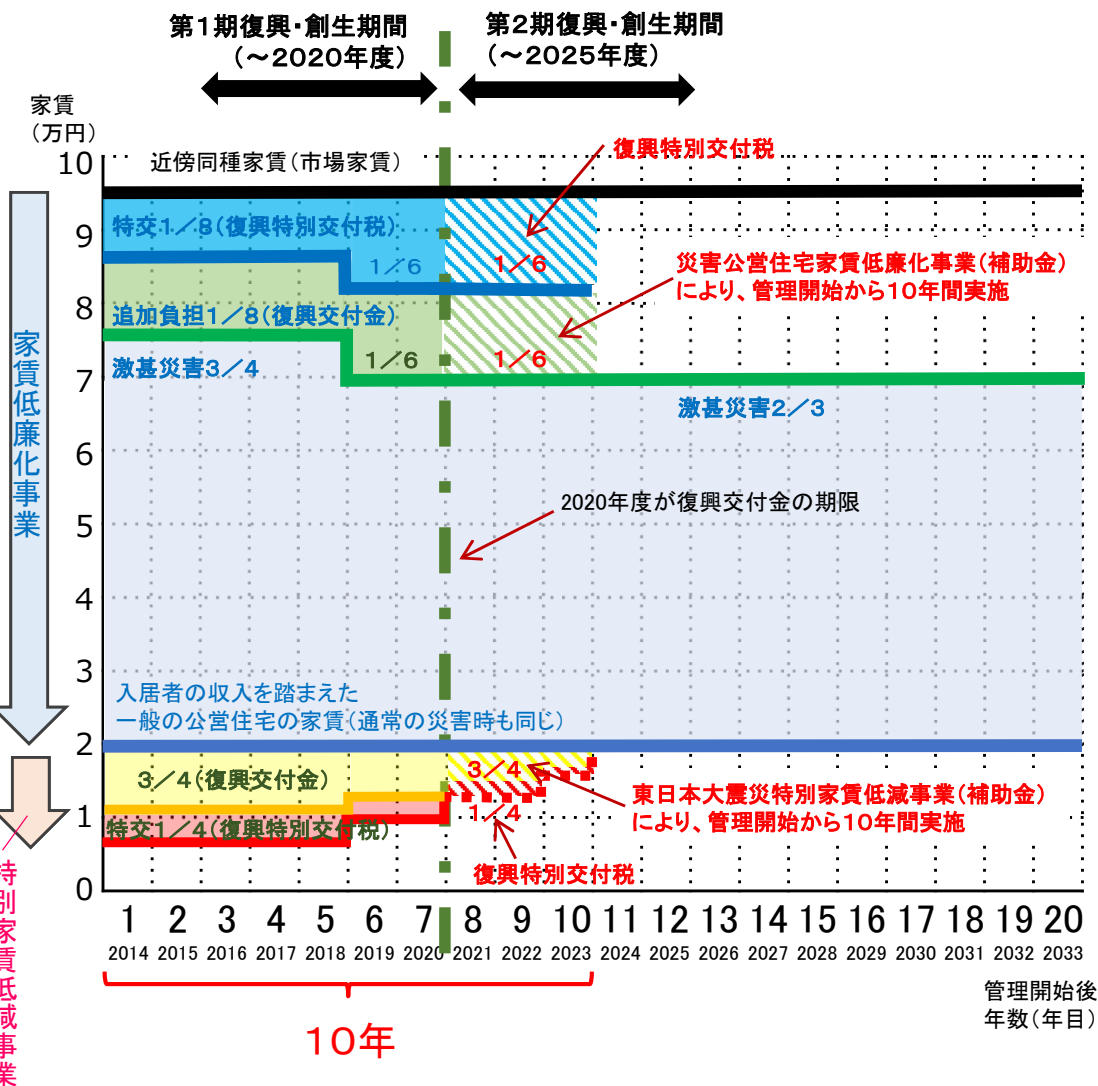
○補助額:特段の減額措置 (当初5年間)

段階的に通常家賃へ引き上げ(以降5年間)

○補助率:3/4

○期 間：管理開始から10年間

＜(例)2014年度管理開始の公営住宅の家賃補助イメージ＞



「東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業」について

国土交通省 住宅局
住宅総合整備課
令和7年4月18日

公営住宅制度の概要

公営住宅は、憲法第25条（生存権の保障）の趣旨にのっとり、公営住宅法に基づき、国と地方公共団体が協力して、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で供給されるもの。

供給

- 地方公共団体は、公営住宅を建設（又は民間住宅を買取り・借上げ）して管理
- 国の助成
 - 整備費等：全体工事費の原則50%（建設、買取り）又は共用部分工事費・改良費の2/3の原則50%（借上げ）を助成
 - 家賃低廉化：近傍同種家賃と入居者負担基準額との差額の原則50%を助成

整備基準

- 省令で規定した基準を参酌し、制定した条例等に従って整備
 - ・床面積25㎡以上
 - ・省エネ、バリアフリー対応であること
 - ・台所、水洗便所、洗面設備、浴室等の設備があること 等（参酌基準の規定）

入居者資格

- 入居収入基準
 - ・月収25万9千円（収入分位50%）を上限として、政令で規定する基準（月収15万8千円（収入分位25%））を参酌し、条例で設定
 - ・ただし、入居者の心身の状況又は世帯構成、区域内の住宅事情その他の事情を勘案し、特に居住の安定を図る必要がある場合として条例で定める場合については、月収25万9千円（収入分位50%）を上限として基準の設定が可能
- 住宅困窮要件
現に住宅に困窮していることが明らか

入居制度

- 原則として、入居者を公募。
- 特に居住の安定の確保が必要な者について、地方公共団体の判断により、入居者選考において優先的に取り扱うことが可能（優先入居）
- 収入超過者
3年以上入居し、入居収入基準を超える収入のある者
→明渡努力義務が発生
- 高額所得者
5年以上入居し、最近2年間月収31万3千円（収入分位60%）※を超える収入のある者
→地方公共団体が明渡しを請求することが可能
※条例で、収入分位50%まで引き下げることが可能

家賃

- 入居者の家賃負担能力と個々の住宅からの便益に応じて補正する「応能応益制度」に基づき、地方公共団体が決定
- 収入超過者の家賃は、収入超過度合いと収入超過者となってからの期間に応じ、遅くとも5年目の家賃から近傍同種家賃（市場家賃に近い家賃）が適用
- 高額所得者の家賃は、直ちに近傍同種家賃が適用

○災害公営住宅は地方公共団体が整備し、その整備や家賃低廉化に係る費用を国が補助することとなっているが、入居者の家賃／家賃低廉化の額は公営住宅法などの法令で定められている（義務的経費）。

○法令に基づき「入居者の収入に応じ、入居者が支払う家賃が低廉になる」というのが、公営住宅の大きな特徴。

①近傍同種家賃

公営住宅法第16条第2項

当該公営住宅同等の賃貸住宅の利用対価として、**通常入居者が支払うべき家賃**【※算出方法は法令規定】



市場家賃見合いの家賃だが、地域によっては、賃貸住宅市場が存在しない場合もあるため、不動産鑑定評価基準の方法（積算法）を援用し、法令に基づく方法で算出

②入居者が負担する家賃

公営住宅法第16条第1項

入居者の収入に応じた低廉な家賃【※算出方法は法令規定】

①家賃算定基礎額

入居者の収入区分に応じて定められる額【法定】

世帯収入(月額)	家賃算定基礎額
10.4万円以下	34,400円
10.4万円超 12.3万円以下	39,700円
...	...
13.9万円超 15.8万円以下	51,200円
...	...
21.4万円超 25.9万円以下	79,000円
25.9万円超	91,100円



②立地係数

③規模係数

④経過年数係数

住宅の**立地（市町村）・床面積・経過年数**に応じた係数【法定】



⑤利便性係数

住宅の**利便性**（交通条件、公営住宅の設備等）に応じ**地方公共団体が定める値**【地方裁量】

③減免後家賃（地公体の裁量による減免）

公営住宅法第16条第4項

特別の事情により地方公共団体が減免する家賃【※算出は地公体の裁量】

減免後家賃



入居者が
負担する家賃

政令で定める方法により計算する家賃

減免額

地方公共団体の判断により行う家賃減免（減免額は各地方公共団体が自由に設定可能）

- 地方公共団体が行う家賃の引き下げに関し、国は家賃低廉化に係る補助事業を2事業実施している。
 - 1) 法定の家賃引き下げに対しては「東日本大震災災害公営住宅家賃低廉化事業」
 - 2) 地方公共団体特別の家賃減免に対しては「東日本大震災特別家賃低減事業」
- 1) は通常の公営住宅でも同種の制度があり、2) は東日本大震災特別の事業である。

1) 東日本大震災災害公営住宅 家賃低廉化事業

【最大20年間】

国:7/8、地方:1/8(管理開始から1～5年目)
国:5/6、地方:1/6(// 6～10年目)
国:2/3、地方:1/3(// 11～20年目)

2) 東日本大震災特別家賃低減事業

【最大10年間】

国:3/4、地方:1/4

※特に収入が少ない者のみが対象
(世帯収入月額8万円以下)

通常の公営住宅・災害公営住宅
でも同種の制度あり
(※補助率は異なる)

家賃低廉化

東日本大震災特別の制度
(※阪神・淡路大震災のみ
類似の制度あり)

減免

① 近傍同種家賃

公営住宅法第16条第1項

当該公営住宅同等の賃貸住宅の利用対
価として、通常入居者が支払うべき家賃
【※算出方法は法令規定】

② 入居者が支払う家賃

公営住宅法第16条第1項

入居者の収入に応じた低廉な家賃
【※算出方法は法令規定】

③ 減免後家賃 (地方公共団体の裁量による減免)

公営住宅法第16条第4項

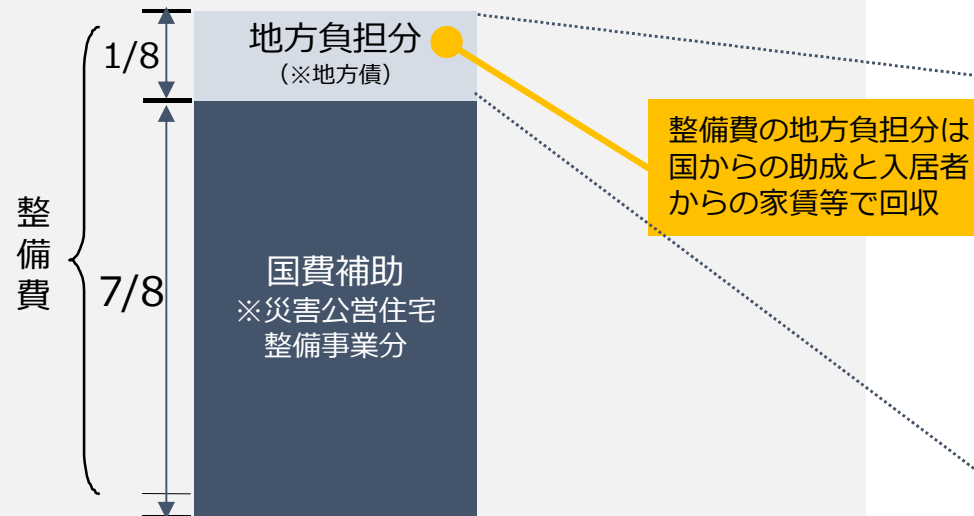
特別の事情により地方公共団体が減免
する家賃【※算出は地公体裁量】

災営公営住宅の事業スキームについて（東日本大震災）

- 公営住宅の整備費の地方負担分（起債）は「国からの家賃低廉化助成」と「入居者負担の家賃」による収入をもとに償還される制度となっている。
- ただし、家賃低廉化事業の終了後（10年ないし20年後）は、収入は低廉な「入居者負担の家賃」だけになり、地方公共団体における収入は大幅に減少する。【※法定の制度】

①整備段階の整備費（イニシャル）

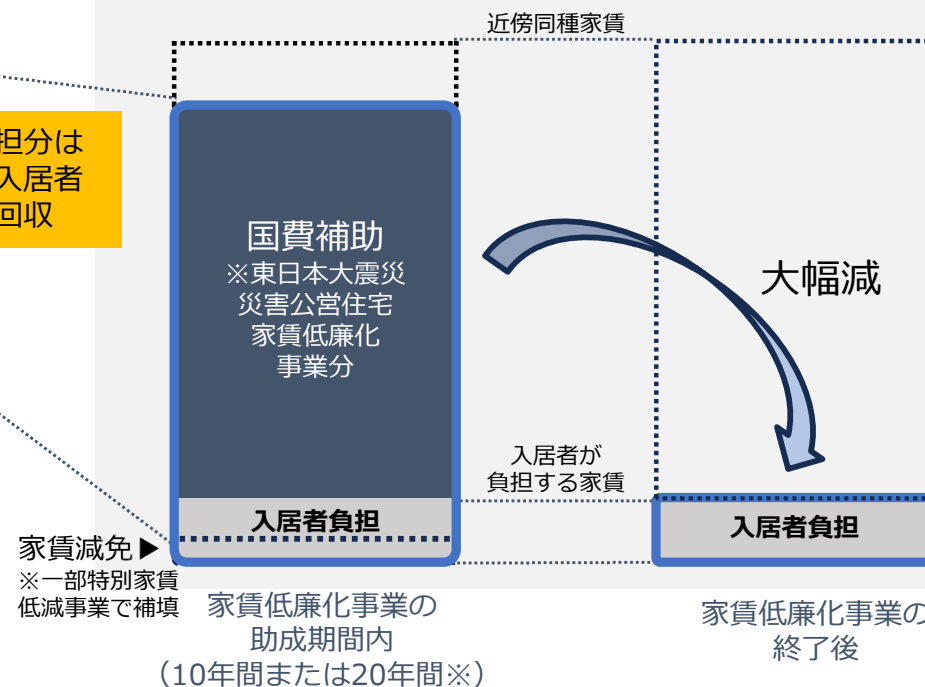
- ・ 地方公共団体による整備費（※用地取得造成費を含む。）を軽減（7/8を国が負担）
- ・ 地方負担分は地方債として100%起債



②入居段階の家賃（ランニング）

- ・ 近傍同種家賃と入居者負担の家賃の差額の一部を国が一定期間負担（家賃低廉化事業）

※空き家となった場合は補助は入らない



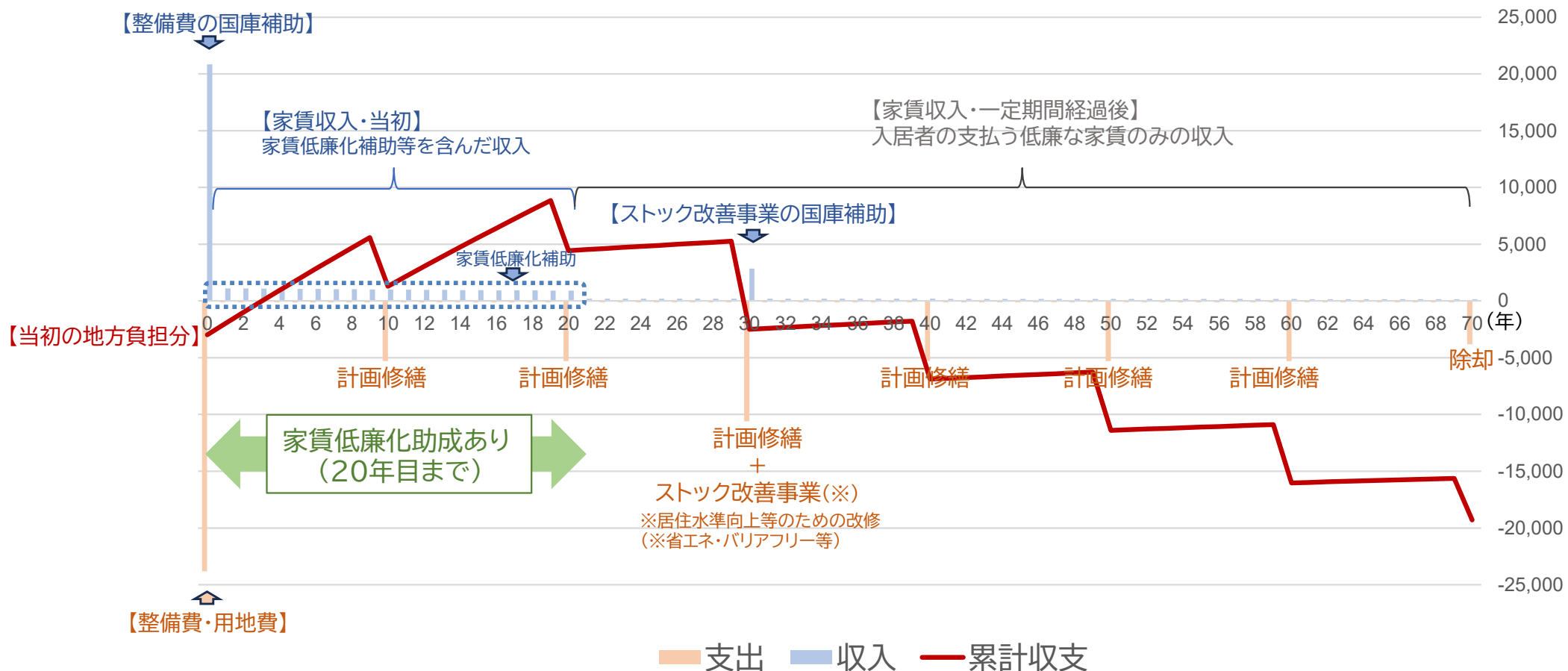
※用地取得なしの場合10年間、用地取得ありの場合20年間

災害公営住宅の収支イメージについて(東日本大震災)

- 災害公営住宅の収支については、通常、家賃低廉化事業の補助を受けている間は一旦黒字化するものの、収入が入居者負担の家賃のみになったあとは収支が低下する。

災害公営住宅【RC造・用地取得あり】の収支イメージ(70年間)

(千円/戸)



災害公営住宅家賃低廉化事業の予算額について

- 東日本大震災の災害公営住宅の整備についてはR2年度で完了しており、以降は災害公営住宅の入居者に対する後年度の家賃低廉化事業・特別家賃低減事業のみを法令等に基づく事業として執行しているところ。
- 本予算は近年は毎年200億円強（国費）の予算額で推移しているが、将来「入居者の退職等による収入低下・家賃引き下げ」や「空き家の増加」（※空き家は家賃低廉化の対象外）によって増減する可能性はある。
- 災害公営住宅家賃低廉化事業は最長R22年度まで、特別家賃低減事業はR12年度まで継続するため、今後も必要な金額を調査し、適切な執行に努めていく。

○東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業(国費)の近年の推移

単位（百万円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R3－R7計
予算額	22,353	22,133	21,910	22,557	23,000	111,953
決算額	21,962	21,873	21,887	-	-	

※R2年度以前は補助事業ではなく復興交付金の内数として支援

東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁					
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班					
	作成責任者	浦口恭直 木村公一					
	その他担当組織	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課					
基本情報	予算事業ID	000662	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2040	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	--	--		--		--	
関連事業	--			主要経費	住宅都市環境整備事業費		
概要・目的	事業の目的	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を補助し、入居者の居住の安定確保を図る。また、入居者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免する場合に要する費用を補助し、応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるようにすることを目的とする。					
	現状・課題	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、引き続き家賃低廉化に係る費用や入居者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免する場合に要する費用に対する補助が必要である。					
	事業の概要	東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅の家賃低廉化（補助率：7/8、等）及び、低所得者の被災者が無理なく負担しうる水準まで災害公営住宅等の家賃を減免する場合（補助率：3/4）に要する費用に対し補助を実施。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	公営住宅法			昭和二十六年法律第百九十三号	第十七条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL					
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金交付要綱		--				
	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）		--				
実施方法	補助						

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	事業主体	【災害公営住宅家賃低廉化事業】 管理期間が5年以下：7/8、管理期間が5年を超え10年以下の場合：5/6、 管理期間が10年を超え20年以下の場合：2/3 【東日本大震災特別家賃低減事業】 3/4	--	--
備考	--			

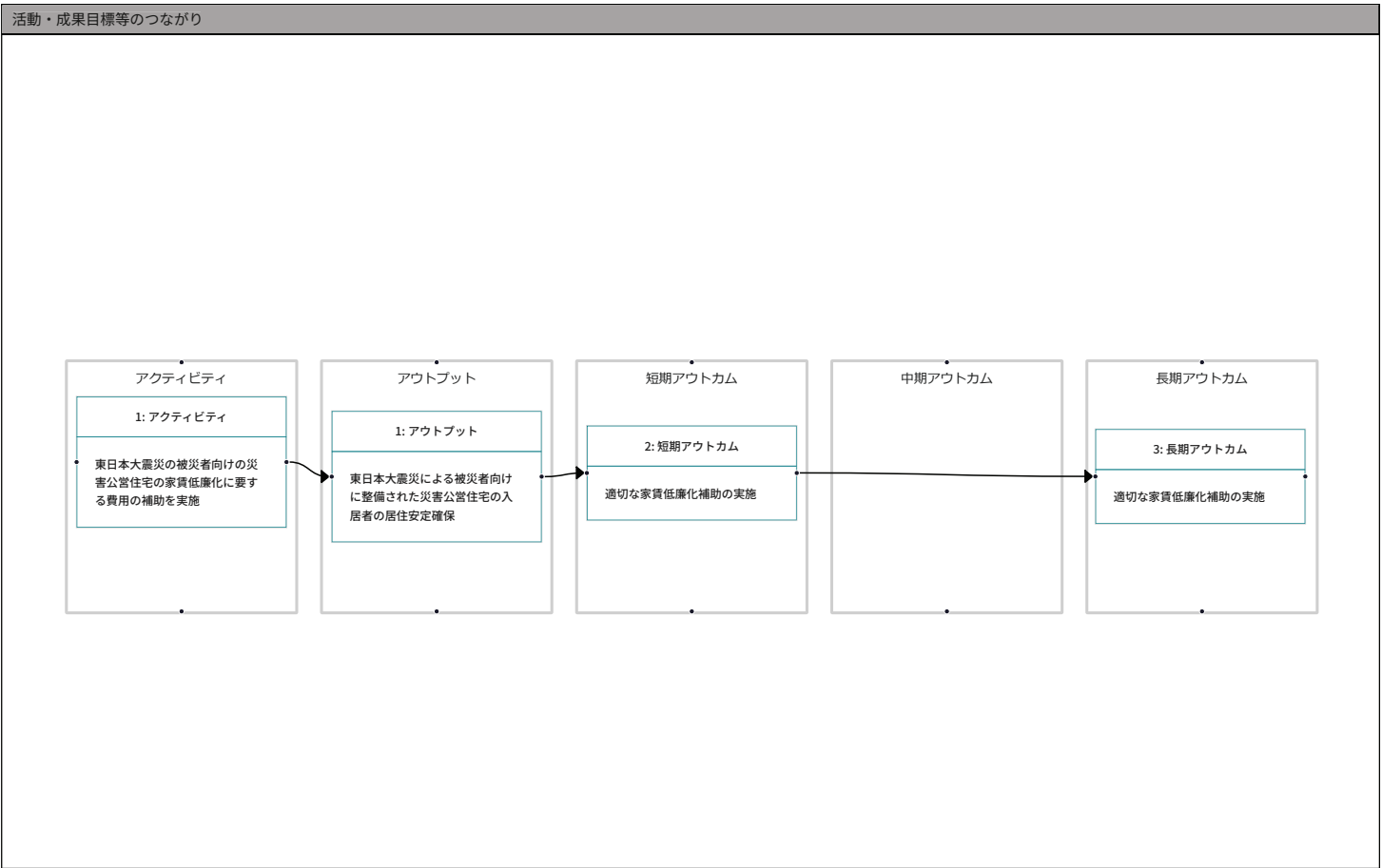
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	22,133,000	21,910,000	21,600,000	23,000,000
	当初予算		22,353,000	22,133,000	21,910,000	21,600,000	--
	補正予算		--	--	--	957,057	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		22,353,000	22,133,000	21,910,000	22,557,057	0
	執行額		21,962,000	21,873,000	21,887,387	--	--
	執行率		98.3%	98.8%	99.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 東日本大震災復興事業費 / 災害公営住宅家賃対策補助	--		20,917,000	22,397,000
		当初予算	東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 東日本大震災復興事業費 / 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	--		683,000	603,000
		第1次補正予算	東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 東日本大震災復興事業費 / 災害公営住宅家賃対策補助	--		957,057	--

主な増減理由	災害公営住宅特別家賃低減災害対策費補助については、段階的に入居者の負担水準が上昇する仕組みとなっており、家賃減免の対象額が減少したため、減額での要求となっている。	その他特記事項	--
	公営住宅家賃対策補助については、物価上昇によって近傍同種家賃が上昇し、補助対象額が増加したため、増額での要求となっている。		

効果発現経路

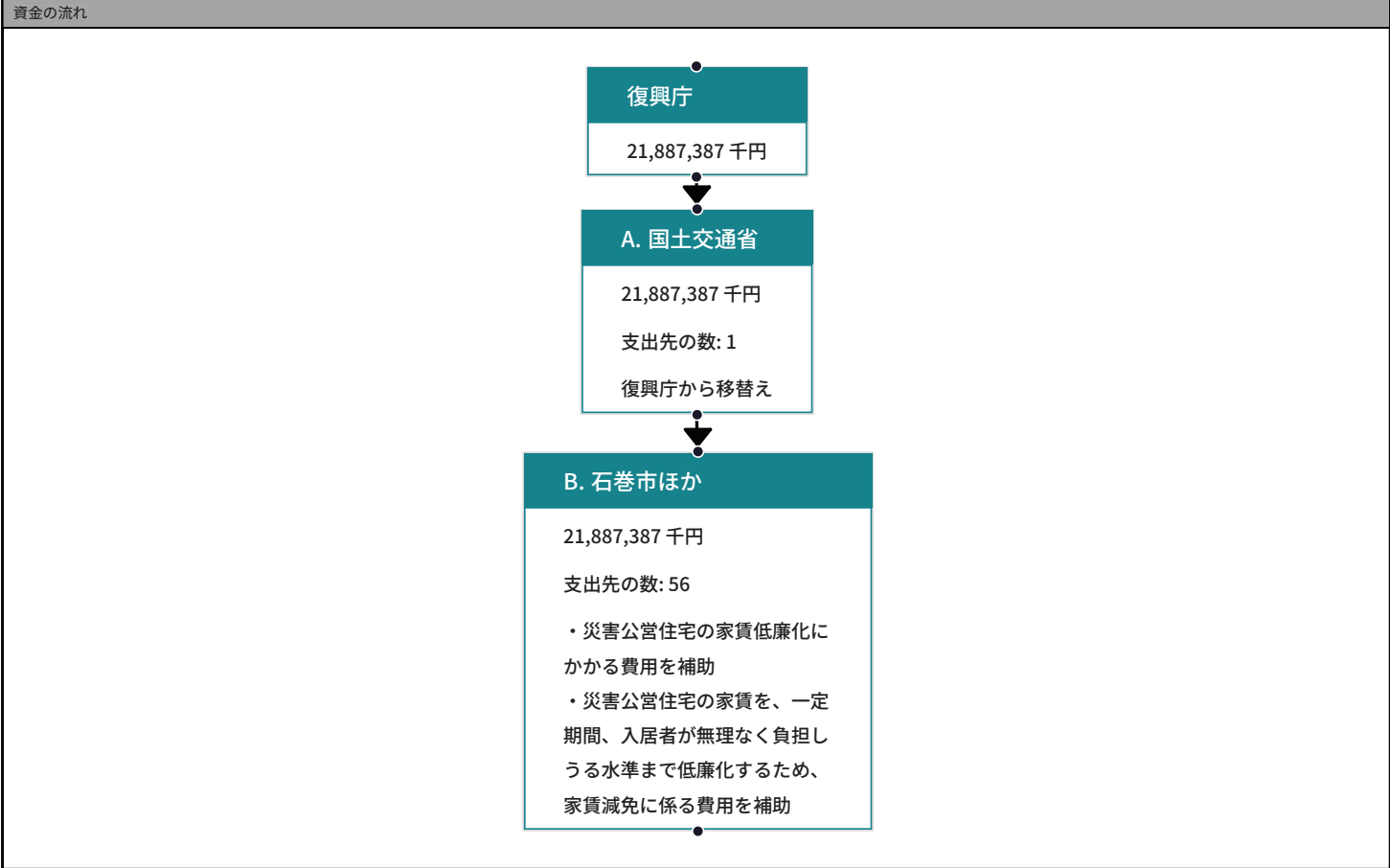


アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅の家賃低廉化に要する費用の補助を実施					
アウトプット	活動目標	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅の入居者の居住安定確保		活動指標	家賃の低廉化を実施した戸数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(戸)	22,025	21,563	21,538	23,019	
	活動実績／成果実績(戸)	21,571	21,410	20,086	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用や入居者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免する場合に要する費用に対する補助を実施することで、東日本大震災等で住宅を失った低所得者の被災者等の支援を必要とする対象への適切な補助実施が見込まれることから、家賃低廉化補助対象戸数のうち、補助を実施した戸数の割合を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	適切な家賃低廉化補助の実施		成果指標	家賃低廉化補助対象戸数のうち、補助を実施した戸数の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省住宅局調べ（令和6年3月）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業により、災害公営住宅の家賃の低減についてその経費の一部を補助することで入居者負担の軽減を図り、入居を促進することにより、被災者の居住安定が図られる。					

長期アウトカム	成果目標		適切な家賃低廉化補助の実施					成果指標		家賃低廉化補助対象戸数のうち、補助を実施した戸数の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績		--					成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）		国土交通省住宅局調べ（令和6年3月）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由		--					アウトカムを複数段階で設定できない理由		--		
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2040年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前		--									
	URL		--									
	該当箇所		--									

事業所管部局による点検・改善	点検結果	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るための当該公営住宅の家賃低廉化に係る費用等であることから、必要額を計上している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切な執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	適切な予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は義務的経費であり、引き続き適切な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国土交通省	21,887,387	1	復興庁から移替え		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国土交通省		21,887,387	2000012100001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	移替 その他(移替)		21,887,387	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	石巻市ほか	21,887,387	56	・災害公営住宅の家賃低廉化にかかる費用を補助 ・災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、家賃減免に係る費用を補助		
	支出先名		支出額	法人番号			
	石巻市		4,161,573	1000020042021			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		4,161,573	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	気仙沼市		2,442,426	8000020042056			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		2,442,426	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
仙台市		2,234,282	8000020041009				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		2,234,282	0	0	--		
支出先名		支出額	法人番号				

	岩手県		1,150,170	4000020030007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		1,150,170	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	釜石市		1,115,216	8000020032115		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		1,115,216	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	いわき市		1,065,020	9000020072044		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		1,065,020	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	女川町		888,977	7000020045811		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		888,977	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東松島市		840,027	1000020042145		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		840,027	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名取市		780,765	8000020042072		

	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		780,765	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	南三陸町		664,541	4000020046060		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		664,541	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他の支出先		6,544,390	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付		6,544,390	0	0	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国土交通省	移替	移替	復興庁から国土交通省への予算移替	21,887,387
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--



— 特定帰還居住区域整備事業 — 説明資料

2025年 4 月18日

環境省 環境再生・資源循環局



特定帰還居住区域の整備に必要な除染や廃棄物処理事業等を実施します。

1. 事業目的

2023年6月に改正した福島復興再生特別措置法に基づき、特定帰還居住区域（避難指示の解除により住民の帰還及び帰還後の生活の再建を目指す区域）の復興及び再生を推進する。同法に基づき各町村が作成し内閣総理大臣の認定を受けた特定帰還居住区域復興再生計画に基づいて、帰還困難区域の特定帰還居住区域内における除染・家屋解体等を行う。

2. 事業内容

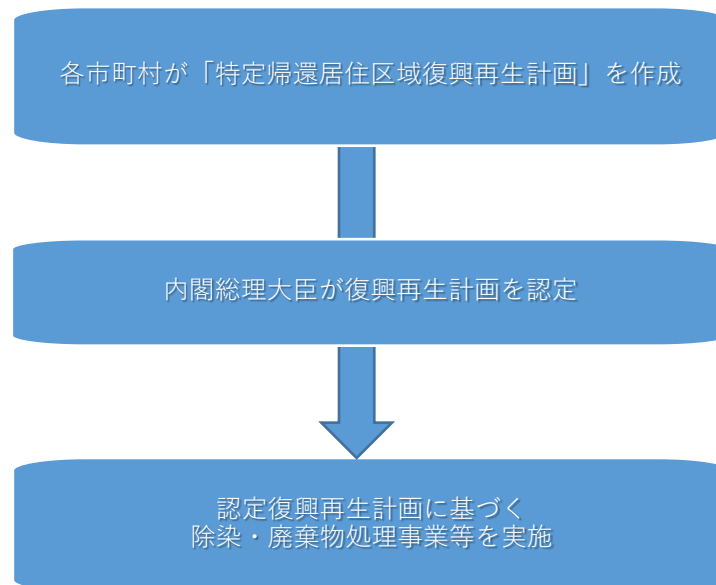
特定帰還居住区域【61,981百万円（44,962百万円）】

- （1）除染事業 46,863百万円（33,443百万円）
除染工事、フォローアップ除染、仮置場維持管理、モニタリング等
- （2）廃棄物処理事業 15,110百万円（11,512百万円）
家屋等解体撤去、減容化、廃棄物詰替・セメント固型化、仮置場維持管理、不燃物処理等
- （3）その他調査業務、旅費等 8百万円（7百万円）

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和5年度～

4. 事業イメージ



帰還困難区域における取組(特定復興再生拠点区域外)

特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する
考え方(抄) (令和3年8月31日 原子力災害対策本部・復興推進会議決定)

2. 拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する基本的方針

以下の基本的方針に基づき、拠点区域外の避難指示解除及び復興に向けて、地元と十分に議論しつつ、国は、施策の具体化を行う。そして、**国は、2020年代をかけて、帰還意向のある住民が帰還できるよう、避難指示解除の取組を進めていく。**

法の概要

○市町村長が、拠点区域外において、避難指示解除による住民の帰還及び当該住民の帰還後の生活の再建を目指す**「特定帰還居住区域」**を設定できる制度を創設

(区域のイメージ)

帰還住民の日常生活に必要な宅地、道路、集会所、墓地等を含む範囲で設定(要件は以下の通り)

- ①放射線量を一定基準以下に低減できること
- ②一体的な日常生活圏を構成していた、かつ、事故前の住居で生活の再建を図ることができること
- ③計画的かつ効率的な公共施設等の整備ができること
- ④拠点区域と一体的に復興再生できること

○認定を受けた計画に基づき、以下の国による特例措置等を適用

- (1)除染等の実施(国費負担)
- (2)道路等のインフラ整備の代行

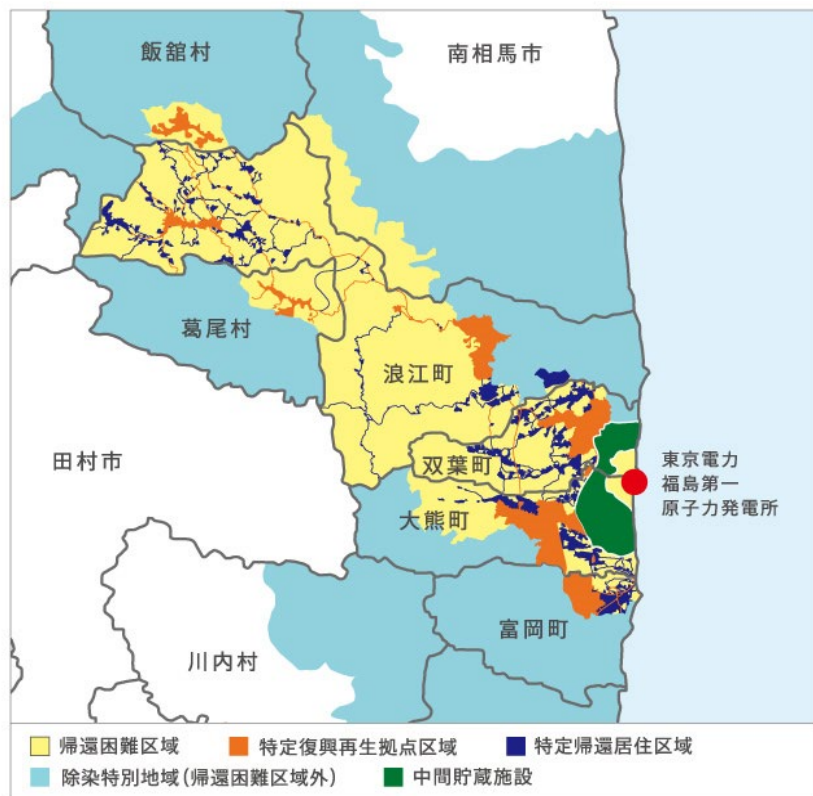
○市町村長が、特定帰還居住区域の設定範囲、公共施設の整備等の事項を含む**「特定帰還居住区域復興再生計画」**を作成し、内閣総理大臣が認定

環境省としては、**今後、認定された計画を踏まえて、本格的な除染や家屋等の解体を迅速に実施していく**

特定帰還居住区域

- 福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が拠点区域外において避難指示解除による住民の帰還及び帰還後の生活の再建を目指す**特定帰還居住区域**を設定できる制度を創設。
- 2023年9月に大熊町、双葉町の一部の地域において特定帰還居住区域が設定され、同年12月より除染や家屋等の解体に着手。
- 2024年1月には、浪江町、同年2月には富岡町が特定帰還居住区域を設定し、大熊町で同年2月、双葉町で同年4月に同区域の変更により対象区域が拡大。
- 浪江町では2024年6月に、富岡町では2024年9月に除染や家屋等の解体に着手。
- 2025年3月には、南相馬市が特定帰還居住区域を設定し、浪江町で同区域の変更により対象区域が拡大。

◇特定帰還居住区域での除染の様子



大熊町 下野上一区



双葉町 三字行政区



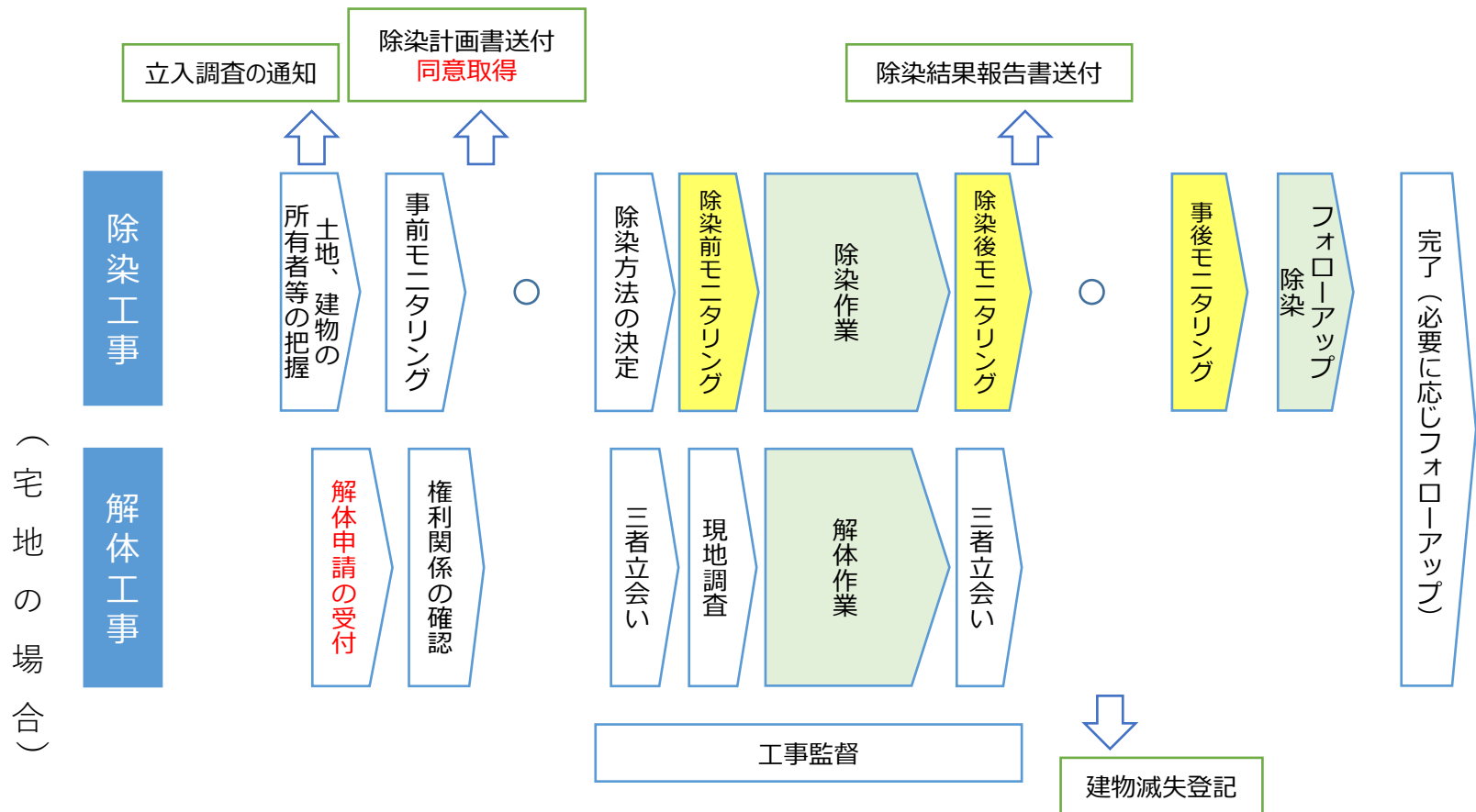
浪江町 羽附一区



富岡町 小良ヶ浜字深谷地内

除染・建物解体工事の流れ

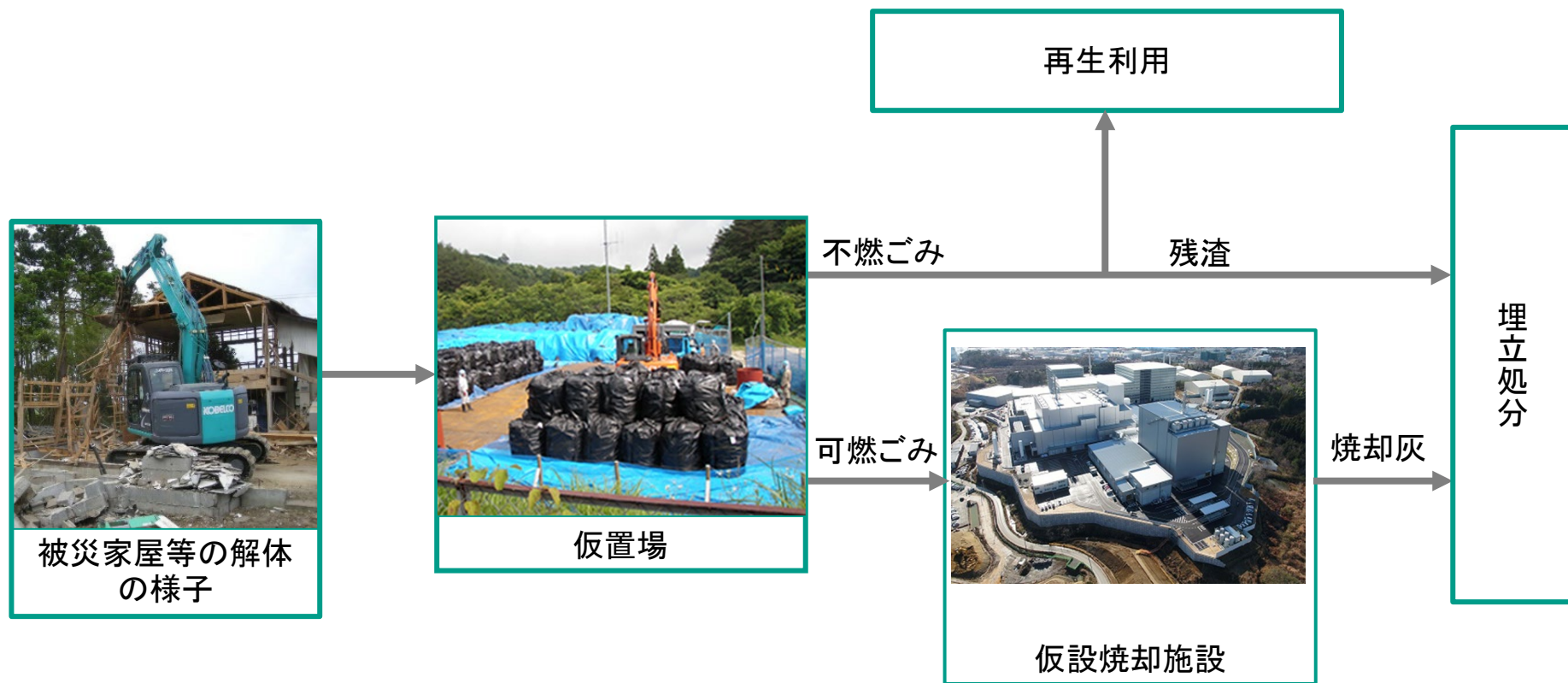
○ 除染・建物解体工事の主な流れは以下のとおり。



除染の概要

	除染の様子	除染方法
宅地	 	・ 庭地表土の剥ぎ取り、覆土。 ＜解体をしない場合＞ ➢ 雨どい、屋根等の堆積物、こけ、泥等の除去
農地	 	・ 草木の除去、表土の剥ぎ取りを行った上で、覆土、耕起等を実施。
森林	 	・ 林縁から20m程度を目安に堆積物（落葉・落枝）の除去等を実施。
道路	 	・ 未舗装面は剥ぎ取り・覆土。舗装面は基本的に高圧水洗浄やショットブラスト等を実施。

特定帰還居住区域整備事業における廃棄物処理フロー



特定帰還居住区域整備事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 長田啓				
	その他担当組織	環境省 環境再生・資源循環局 特定廃棄物対策担当参事官室				
		環境省 環境再生・資源循環局 環境再生施設整備担当参事官室 総括係				
環境省 環境再生・資源循環局 特定廃棄物対策担当参事官室 特別予算決算第二係						
環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室						
	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室 福島再生・未来志向プロジェクト推進室					
	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室 特別予算決算第一係					
	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生施設整備担当参事官室					
基本情報	予算事業ID	019701	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	環境省	－			1 0 放射性物質による環境の汚染への対処	https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	--	
概要・目的	事業の目的	帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定帰還居住区域」の復興及び再生を推進する。				
	現状・課題	特定帰還居住区域の復興及び再生の推進のため、当該区域の整備に必要な家屋等の解体・除染工事を実施する必要がある。特定帰還居住区域復興再生計画が認定されている双葉町・大熊町・浪江町・富岡町のうち、双葉町及び大熊町においては、既に除染や家屋等の解体に着手している。浪江町・富岡町についても、早期に着手できるよう準備を進めている。				
	事業の概要	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画（特定帰還居住区域復興再生計画）に基づいて、帰還居住区域の復興及び再生の推進に必要な除染・家屋解体等や廃棄物の処理事業を実施する。				
	事業概要URL	http://josen.env.go.jp/return/				
根拠法令	法令名	法令番号			条	項
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号			第十七条の二十三	--

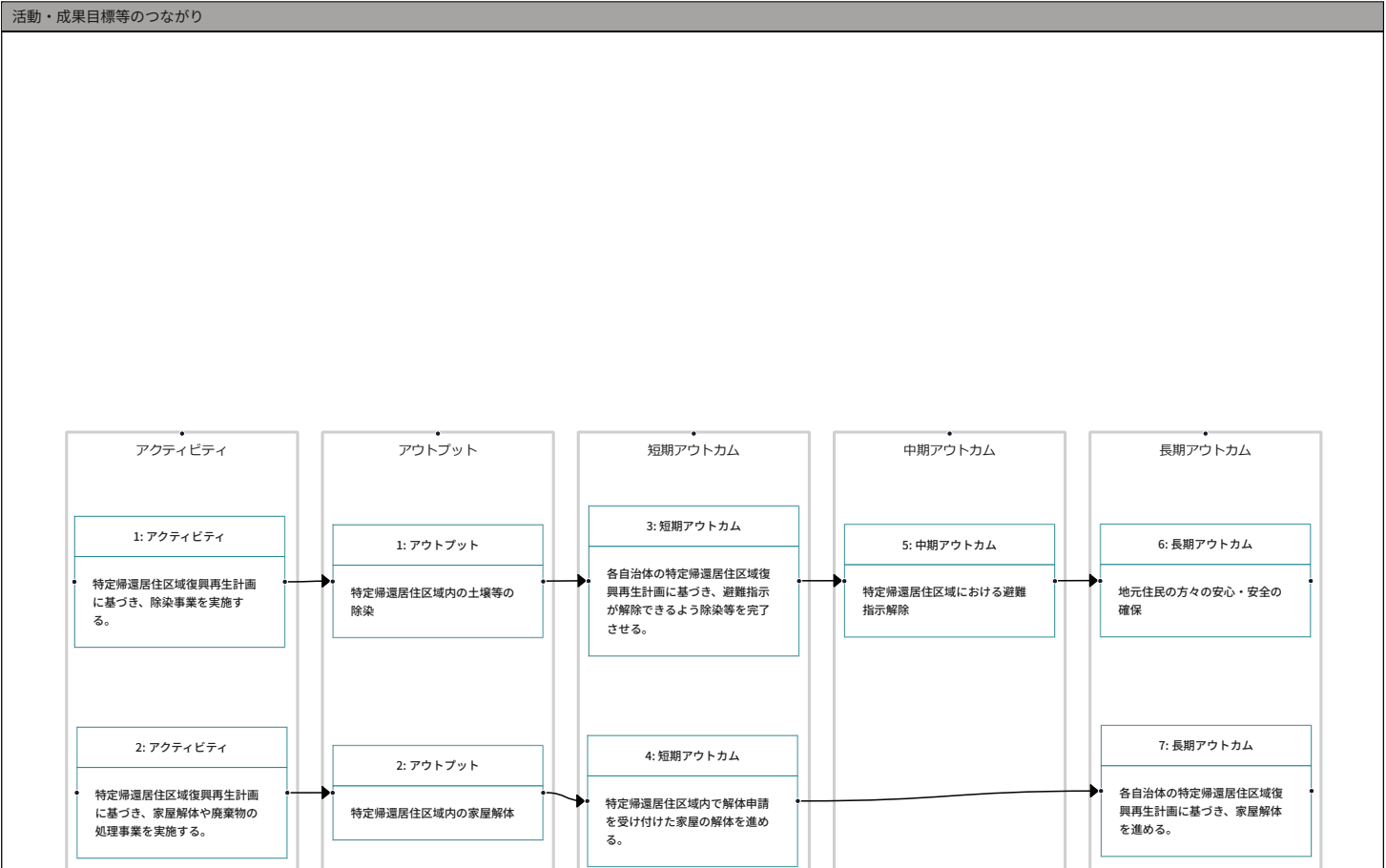
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	認定特定帰還居住区域復興再生計画		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/saiseikyoten/20230928101604.html	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2024		2025	
	要求額	--	61,980,919	
	当初予算	44,962,436	--	
	補正予算	--	--	
	前年度から繰越し	1,698,167	--	
	予備費等	--	--	
	計	46,660,603	0	
	執行額	--	--	
	執行率	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備事業費		--	44,954,913	61,890,678
		当初予算	環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費		--	1,067	1,068
		当初予算	環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務旅費		--	6,031	6,031
		当初予算	環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務謝金		--	425	427
		当初予算	環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務補償金		--	0	82,715
		前年度から繰越し	--		--	1,698,167	--
	主な増減理由			次年度の除染等工事の規模の拡大等による増。	その他特記事項	--	

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-3-5-6

アクティビティ	特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、除染事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	特定帰還居住区域内の土壌等の除染	活動指標	除染実施面積 ※各年度に契約した工事毎の実施面積。フォローアップ除染や外縁除染に係る実施面積を含む。 ※関係者との調整により、除染対象面積が変更し得るため目標値を設定できない。 ※令和5年度は、本年7月末が工事完了の契約であるため、現時点では活動実績を計上できない。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(ha)		--	
	活動実績／成果実績(ha)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	除染等により放射線量が低減することとなるが、その効果について、各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう除染等が完了しているかで評価することが適当であり、短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう除染等を完了させる。	成果指標	除染完了面積 ※各年度末時点で除染が完了している面積であり、再除染面積等を含まないため、各年度の除染実施面積とは一致しない。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(ha)	--	2,708.6	2,708.6	2,708.6	27,086	2,708.6	2,708.6
	活動実績／成果実績(ha)	0	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	100
↓ 後続アウトカムへのつながり	除染等を完了することが特定帰還居住区域における避難指示解除に繋がるため、中期アウトカムとして設定した。							
中期アウトカム	成果目標	特定帰還居住区域における避難指示解除			成果指標	特定帰還居住区域における避難指示が解除された自治体数累計		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	原子力災害対策本部における避難指示解除の決定		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(自治体)	4	4	4	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(自治体)	0	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	100
↓ 後続アウトカムへのつながり	避難指示が解除された後住民が生活することとなるが、除染により放射線量が低減された状態が維持されていることで、地元住民の安心・安全の確保につながることから長期アウトカムとして設定した。							
長期アウトカム	成果目標	地元住民の方々の安心・安全の確保			成果指標	-		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	安心・安全の指標を定量的に表すのは困難であるため。			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標 と実績	2024年度	
	当初見込み／目標値	--
	活動実績／成果実績	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 2-2-4-7

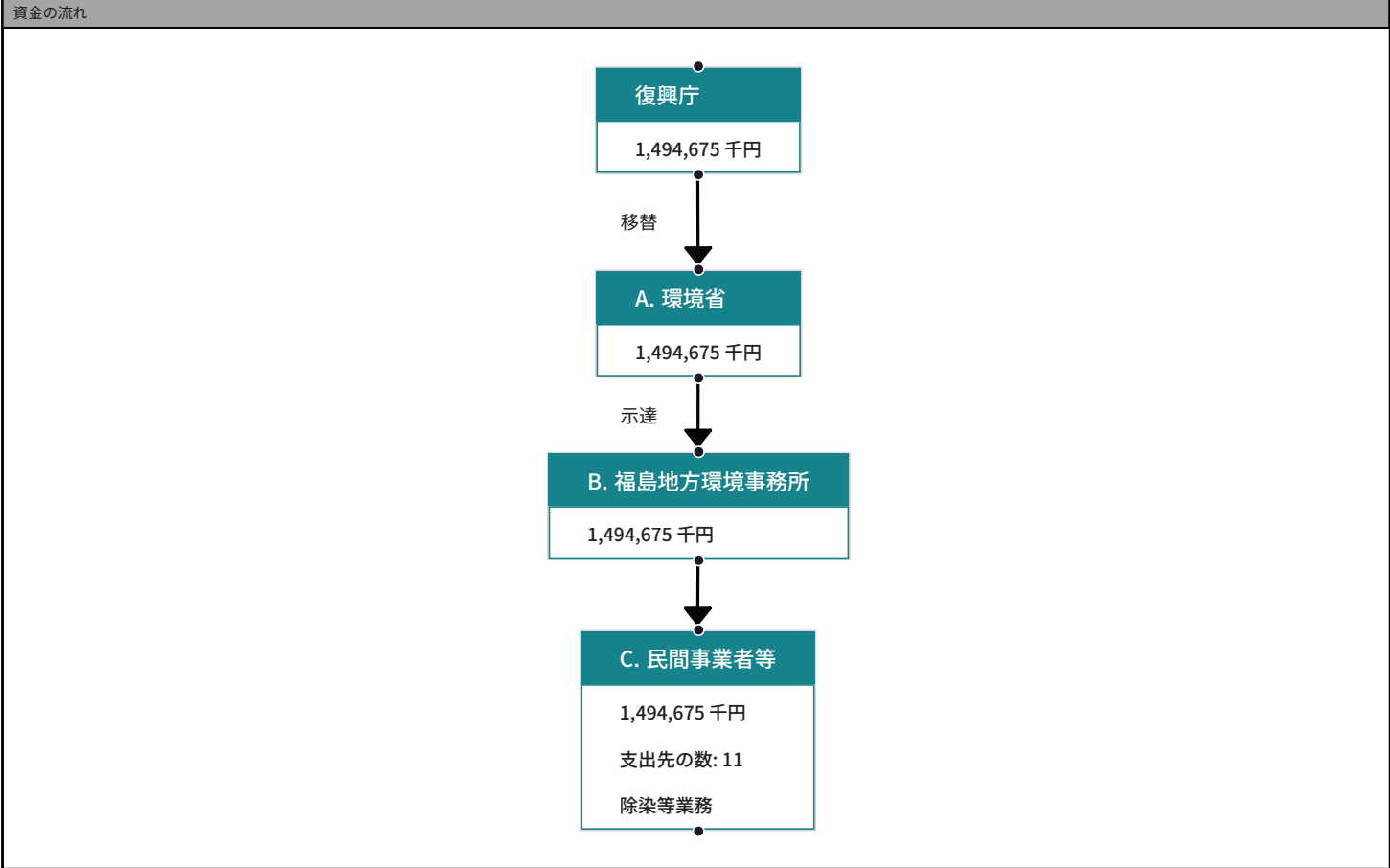
アクティビティ	特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、家屋解体や廃棄物の処理事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	特定帰還居住区域内の家屋解体	活動指標	解体した家屋の件数 ※目標値は申請によるため設定できない。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、家屋の解体を行っているが、所有者から解体申請を受けて解体するため、その効果については、申請に対する解体の進捗で評価することが適当であり、短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	特定帰還居住区域内で解体申請を受け付けた家屋の解体を進める。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	（定性的なアウトカムに関する成果実績） 成果指標：解体申請に対する解体率 成果実績（解体件数/解体申請数）：令和5年度：0/28（0%）	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	所有者から解体申請を受けた後に家屋解体を行うことになるが、解体工事等の工期等が現時点で未確定であり目標最終年度を設定することができないため定性的なアウトカムを設定することとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	--			

長期アウトカム	成果目標	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、家屋解体を進める。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	（定性的なアウトカムに関する成果実績） 成果指標：解体工事完了町村数 成果実績（解体工事完了町村数（累計）/解体工事対象町村数）：令和5年度：0/4（単位：町村数）	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	所有者から解体申請を受けた後に家屋解体を行うことになるが、解体工事等の工期等が現時点で未確定であり目標最終年度を設定することができないため定性的なアウトカムを設定することとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ①について、現時点では成果実績はないものの、令和5年度から継続して実施している事業はあり、次年度以降に実績が計上される見込である。 ・アクティビティ②について、解体は所有者からの解体申請を受けて行うものであり、事業が開始された令和5年度における成果実績はないが、次年度以降実績が計上される見込みである。 ・また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。 ・アクティビティ②について、所有者の意向を踏まえ取り組む。 ・また、適正な事業の実施及び競争性の確保に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	特に調査系の業務に一者応札が散見される。終了予定がない事業であることを踏まえ、契約ごとに1者応札等となった要因を把握するなどして、入札の競争性、公平性の向上を図ること。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者からの指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。また、一層の効率的執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	応札者拡大に向けた取組として、応札に参加しなかった事業者へのアンケート等を行っているところであり、今後も、入札参加条件の再確認等、競争性、公平性の向上に努めていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	環境省	1,494,675	--	--		
	支出先名	支出額	法人番号			
	示達	1,494,675	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	示達 --	1,494,675	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	福島地方環境事務所	0	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	民間事業者等	1,494,675	11	除染等業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	西松・五洋・戸田特定建設工事共同企業体	507,870	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度双葉町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その1） 一般競争契約（総合評価）	507,870	5	92	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	大成・日本国土特定建設工事共同企業体	495,495	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度大熊町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その1） 一般競争契約（総合評価）	495,495	6	94	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

株式会社安藤・間	386,043	2010401051696			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和５年度廃棄物選別場造成他工事 一般競争契約（総合評価）	386,043	3	92	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社アイ・ディー・エー	34,683	8070001006008			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和５年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去 等及び除染等工事監督支援業務（その７） 一般競争契約（総合評価）	28,984	1	80	--	
令和５年度福島地方環境事務所技術審査業務 一般競争契約（総合評価）	5,699	1	81	--	
支出先名	支出額	法人番号			
パシフィックコンサルタンツ株式会社	20,852	8013401001509			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和５年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去 等及び除染等工事監督支援業務（その７） 一般競争契約（総合評価）	20,852	3	81	--	
支出先名	支出額	法人番号			
アジア航測株式会社	20,261	6011101000700			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和５年度富岡町特定復興再生拠点区域事後モニタリング等 業務 一般競争契約（総合評価）	10,340	3	82	--	
令和５年度双葉町特定復興再生拠点区域事後モニタリング等 業務 一般競争契約（総合評価）	9,921	1	82	--	
支出先名	支出額	法人番号			

いであ株式会社		16,656	7010901005494		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度浪江町特定復興再生拠点区域事後モニタリング等業務 一般競争契約（総合評価）		16,656	1	94	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本エヌ・ユー・エス株式会社		11,247	8011101057185		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度大熊町特定復興再生拠点区域事後モニタリング等業務 一般競争契約（総合評価）		11,247	2	61	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社菊池製作所		880	6010101000917		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度ガンマカメラを活用した除染事業実施効果検証等業務 一般競争契約（総合評価）		880	1	60	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京パワーテクノロジー株式会社		601	6010401019392		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度福島地方環境事務所ホールボディカウンタによる内部被ばく線量測定等業務 一般競争契約（最低価格）		601	1	96	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		87	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

			その他 --	87	4	66	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	C	西松・五洋・戸田特定建設工事共同企業体	令和5年度双葉町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その1）	直接経費	外注費、材料費	315,194	
	--	--	--	共通仮設費	運搬費、技術管理費等	42,783	
	--	--	--	現場管理費	従業員給与、労務管理費等	70,862	
	--	--	--	一般管理費	本支店従業員の給与等	30,406	
	--	--	--	その他	被ばく線量管理等費用	2,455	
	--	--	--	消費税	消費税	46,170	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

地域の魅力等発信基盤整備事業

令和7年度予算額 3.3億円（3.8億円）

福島復興推進グループ
福島広報戦略・風評被害対応室

事業目的・概要

事業目的

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故以降、福島の復興は着実に進展している。一方で、福島に関する報道の減少に伴い、国内外において復興の状況を知る機会が限られ、情報の固定化や風化が進んでいる。

本事業では、被災12市町村を中心とした福島県の伝統・魅力等の発信による風評払拭や交流人口増加に向けた取組を支援することで、正確な情報が発信される基盤を整備する。

併せて、国自身も復興状況や魅力を戦略的かつ効果的に発信し、それを通じて正確な情報が発信される基盤を整備する。更に、国内外からの関心が集まる2025年大阪・関西万博において、複合災害を経験した福島だからこそ示せる未来社会の展示・催事や福島浜通りへのツアー等を実施する。

事業概要

- (1) 民間団体等による風評払拭や交流人口増加を目指す取組を支援する（補助）
- (2) 復興状況や魅力に関するコンテンツ制作や発信、調査を行う（委託）
- (3) 万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、創造的復興の観点から展示・催事を実施する。また、主にインバウンドをターゲットに福島への投資や誘客を促すツアーを実施する（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 地域の伝統魅力等発信支援事業（補助）



(2) 地域の魅力等戦略的発信事業（委託）

(3) 2025年大阪・関西万博を契機とした福島復興情報発信事業（委託）



成果目標・事業期間

正確な情報と伝統や魅力を発信することにより、福島県浜通り地域における来訪者を震災前の規模への回復を目指す。

(1) 地域の伝統・魅力等発信支援事業（補助）

内容：

福島第一原発事故に伴い避難指示等の対象となった12市町村を中心とした福島県の伝統・魅力等の発信により福島県に対する国民の関心を高めることを通じて、復興の現状に関して正確な情報が発信される基盤を整備し、これにより風評被害の払拭や交流人口の増加に向けた取組を促進し、福島県における民間企業の事業基盤の安定化を図ることを目的とする。

対象者：民間団体等（法人格の有無は問わない）

対象経費：

人件費を除いた事業費（謝金、旅費、会場借料、広報費、消耗品費、調査費、補助員人件費、委託費など）

スキーム：



※ 令和6年度の事務局は福島中央テレビ 採択件数は20件

対象事業：

- ①福島県／12市町村の伝統・文化・産業の認知度向上に向けた情報発信
- ②福島県／12市町村の復興状況や先進的な取組等の認知度向上に向けた情報発信
- ③福島県産品等の購買促進に向けた情報発信
- ④福島県内の施設等への誘客促進に向けた情報発信
- ⑤福島県内の水産業の振興に向けた情報発信
(12市町村に加え、いわき市、相馬市、新地町を含む15市町村が対象)
- ⑥その他、福島県の伝統・魅力等の発信に資する取組

補助率・補助金額：

	補助率 (中小企業)	補助率 (大企業)	補助上限額
県全域	2/3以内	1/2以内	3,000万円
12市町村	定額（10/10）	2/3以内	1,000万円

主な採択事業

(株) 大堀相馬焼陶吉郎窯

浪江町で大堀相馬焼の窯を再開した事業者による伝統と製品の魅力発信。
食のイベントとコラボした陶器の展示会を開催。



NPO法人相馬救援隊

相馬野馬追を千年先に残していくプロジェクトを実施。
乗馬などの体験イベントを実施し、県内外に魅力を発信。



(2) 地域の魅力等戦略的発信事業（委託）

- 福島県の復興状況や魅力を戦略的かつ効果的に発信し、それを通じて正確な情報が発信される基盤を整備。
- 復興状況や魅力に関するコンテンツ制作や発信等を行う。

海外での情報発信

- 風評の払拭に資する情報発信や福島県及び県産品の魅力発信により、県産品の販路拡大や海外からの将来的な誘客につなげるため、在外公館でのレセプションや海外の大手百貨店の店舗等において、事業者自身による商品のPR及び現地事業者との意見交換を実施。

※インド、タイ、スイス、米国の4カ国において、福島県産のお酒を中心にPR。



▲スイス



▲米国



▲タイ

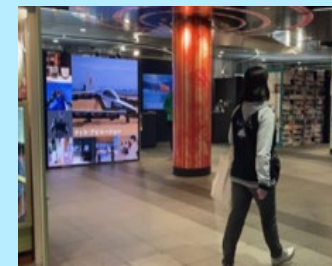


▲インド

都内各地での情報発信

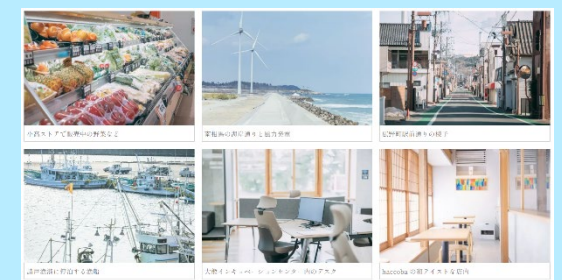
- 「デザイン」「ファッション」「食」「音楽」「デジタル」等の関心層の広いトピックと「復興」を関連づけることで、多様な分野の方々の復興取組の促進、情報発信の幅の拡大を狙う情報発信を実施。

「東京クリエイティブサロン2023」での情報発信



※銀座、原宿、渋谷、羽田空港など、東京都内各地にて復興の状況を発信。

「ただいま 福島」(フリー写真素材)



(3) 2025年大阪・関西万博を契機とした福島復興情報発信事業（委託）

- 2025年大阪・関西万博では、世界的にも未曾有の複合災害に直面した福島県浜通り地域等の現状や未来を紹介し、単に震災前に戻るのではなく、社会課題解決の先進地として再生を目指すストーリーを力強く発信し、共感の輪を国内外に広げ、風評払拭しつつ、共に復興を支え挑戦する交流人口・関係人口の一層の拡大を目指す。

福島復興展示の概要

【展示期間】

2025年5月20日（火）～5月24日（土）

【展示場所】

EXPOメッセ（約2,000㎡）

※「東日本大震災からのよりよい復興（Build Back Better）」をテーマに、復興庁と共同で展示を実施。

※復興庁は岩手県・宮城県・福島県を対象とした展示を開催予定。

【展示コンセプト】

FUKUSHIMA FUKKO – TRANSFORMATION : F-X



- 原子力災害被災12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）に、いわき市、相馬市、新地町を加えた15市町村の事業者が出展予定。
- 福島県浜通り地域等で行われている挑戦や取組を「人」にフォーカスして発信。展示のほか、トークセッションやワークショップ等を実施。下記テーマに基づき、50を超える取組を紹介。

○あの日から ○イノベーション ○アクティビティ ○食 ○アート・コミュニティ ○未来の浜通り

<参考> 避難指示区域の解除に向けた取組

避難指示解除準備区域※1・居住制限区域※2

【※1 2011年当時、放射線量が年間20ミリシーベルト以下・立入り可】

【※2 2011年当時、放射線量が年間20～50ミリシーベルト・立入り可】

⇒**全て解除済み**

帰還困難区域

【2011年当時、放射線量が年間50ミリシーベルト超・原則立入禁止】

「たとえ長い年月を要するとしても、将来的に全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組む」、との方針

① 特定復興再生拠点区域 (部分)

2022年：葛尾村、大熊町、双葉町、

2023年：浪江町、富岡町、飯舘村の避難指示を解除。

② 特定帰還居住区域 (部分)

・**2020年代をかけて、帰還意向のある住民が帰還**できるようにする方針を決定（2021年8月）。

・「**特定帰還居住区域**」制度を創設（2023年6月：改正福島特措法）。

2023年9月：大熊町及び双葉町の一部区域

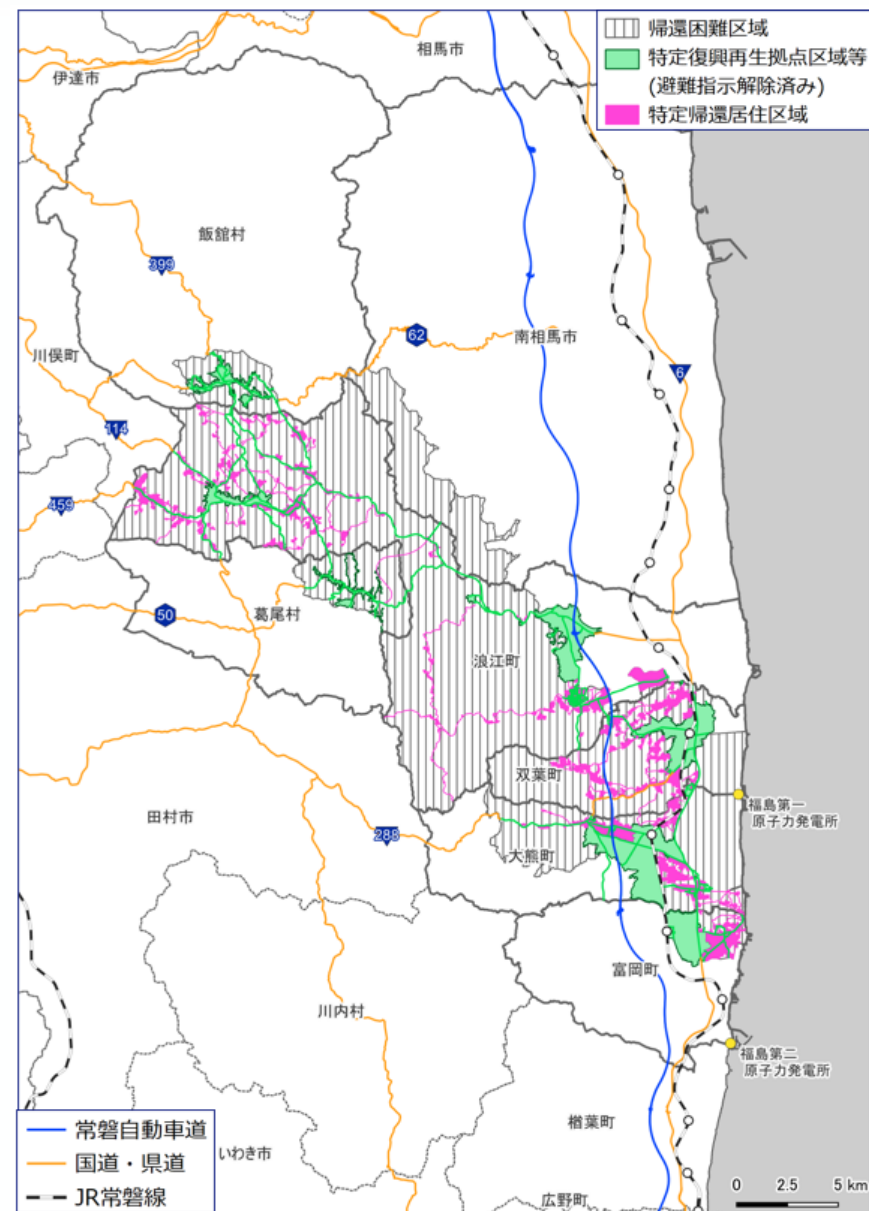
2024年1月：浪江町、2月：大熊町※3、富岡町、4月：双葉町※3

2025年3月：南相馬市、浪江町※3

の「特定帰還居住区域復興再生計画」を認定。

※3 計画変更を認定

避難指示区域（2025年4月時点）



地域の魅力等発信基盤整備事業

基本情報

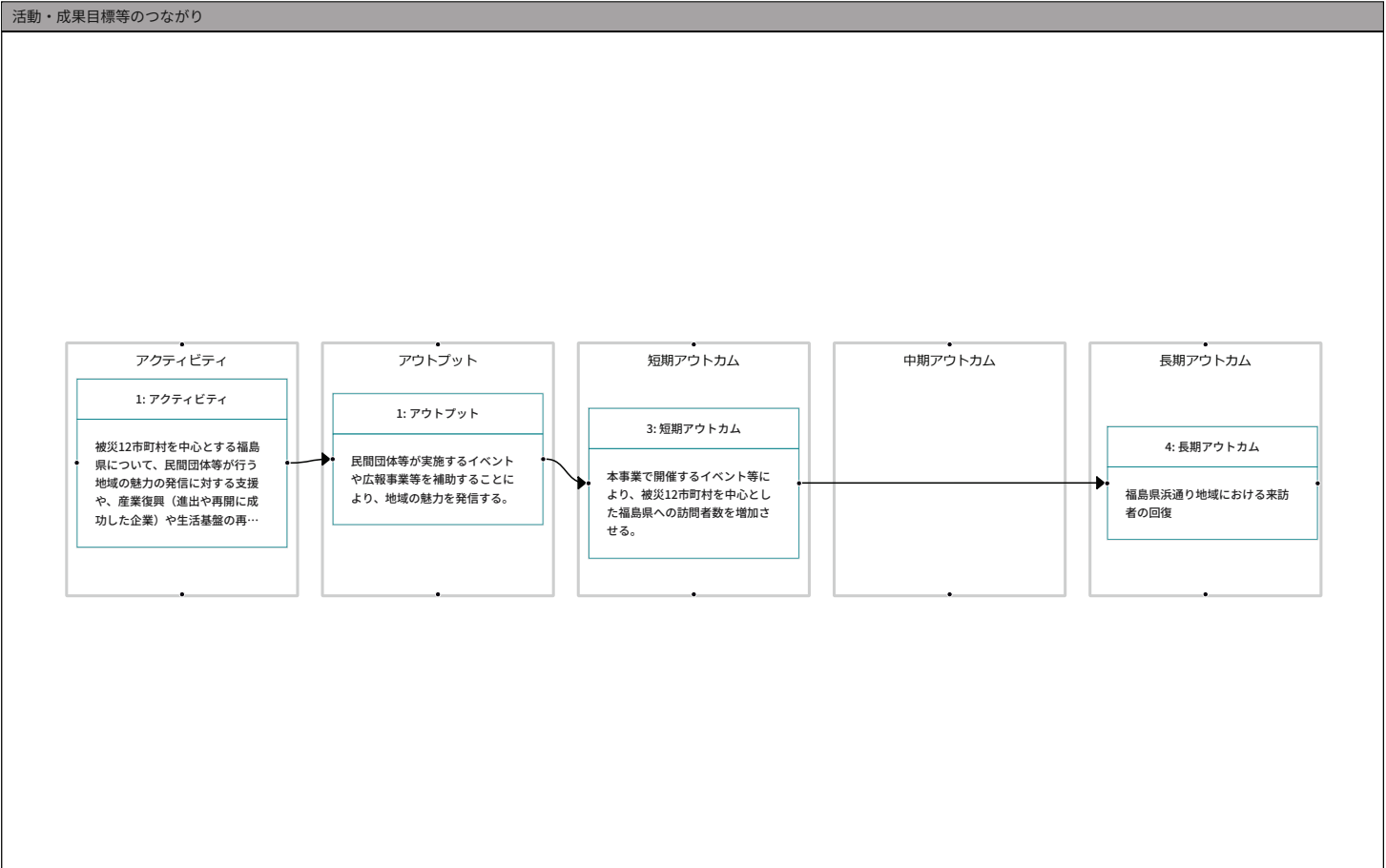
組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 三牧純一郎				
	その他担当組織	経済産業省 大臣官房福島復興推進G 福島広報戦略・風評被害対応室				
基本情報	予算事業ID	000622	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	経済産業省	1 経済構造改革の推進及び地域経済の発展		－		https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/kihon-keikaku/r6fy_seisakuhyoukakihonkeikakukaisei.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	被災12市町村を中心とする福島県について、民間団体などが行う地域の魅力の発信に対する支援や、産業復興（進出や再開に成功した企業）や生活基盤の再建が進んでいる状況をはじめとする復興の現状にかかる正確な情報発信を進めることで、風評払拭や交流人口の増加を実現し、それにより民間企業等が安定的に事業を行うことができる環境の整備を後押しする。また、国自身も被災12市町村を中心とした福島復興状況や魅力を、国内外に対して戦略的かつ効果的に発信し、それを通じて正確な情報が発信される基盤を整備することを目的とする。				
	現状・課題	福島県に対する報道が年々減少し国民の関心が薄れ「情報の固定化」「風化」が進んでいる。特に原子力災害の被災地である福島県は、他の被災地に比べて厳しい風評の影響が残っている。福島県における観光客入込数（令和4年）は、震災前と比して▲17%、原子力災害の影響をより受けている福島浜通り地域においては▲40%と未だ復興途上である。特に、帰還困難区域を抱え、近年に特定復興再生拠点区域の避難指示解除がなされた、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の6町村においては、今後住民の帰還やなりわいの再生等本格的な復興への取り組みがなされる状況であるところ、こうした復興の状況を発信し風評払拭と交流人口の拡大に繋げることがより重要となっている。				
	事業の概要	民間団体等による福島県の伝統・魅力等を発信する事業への補助と、国による福島に関する正確な情報発信を通じて、民間企業等が安定的に事業を行うことができる環境の整備を推進することとし、以下の取組を行う。 （１）地域の伝統・魅力等発信支援事業（補助） 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、交流人口の増加とそれを通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援（補助率：10/10、2/3、1/2）。 （２）地域の魅力等戦略的発信事業（委託） 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況を正確に発信することで、風評払拭と交流人口の拡大に繋げる。 （３）2025年大阪・関西万博を契機とした福島復興情報発信事業（委託） 被災地域だからこそ示せる万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、創造的復興の観点から企画・展示を実施する。また、万博開催と併せ、主にインバウンドをターゲットに福島への投資や誘客を促すツアーを実施する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	・東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf				
	・福島復興再生基本方針（平成24年7月13日 閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/houshinhonbun.pdf				
	・原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ（平成25年4月2日）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/2542.html				
	・風評対策強化指針（平成26年6月23日）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20140626112531.html				
	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和6年3月19日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-1/02_20240319_kihonhoushinhonbunan.pdf				
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	民間団体等	補助：10/10、2/3、1/2	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2021		2022		2023		2024		2025			
	要求額		--		234,000		279,000		432,000		325,170	
	当初予算		234,000		219,000		239,000		384,844		--	
	補正予算		--		--		--		--		--	
	前年度から繰越し		15,000		26,000		--		--		--	
	予備費等		--		--		--		--		--	
	計		249,000		245,000		239,000		384,844		0	
	執行額		184,000		206,000		207,138		--		--	
執行率		73.9%		84.1%		86.7%		--		--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額			備考				
	特別会計	東日本大震災復興	--		--			--				
		予算種別/歳出予算項目			備考			予算額		翌年度要求額		
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業委託費			--			185,806		126,132		
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業費補助金			--			179,038		179,038		
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業委託費			--			20,000		20,000		
主な増減理由		--			その他特記事項		--					

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-3-4

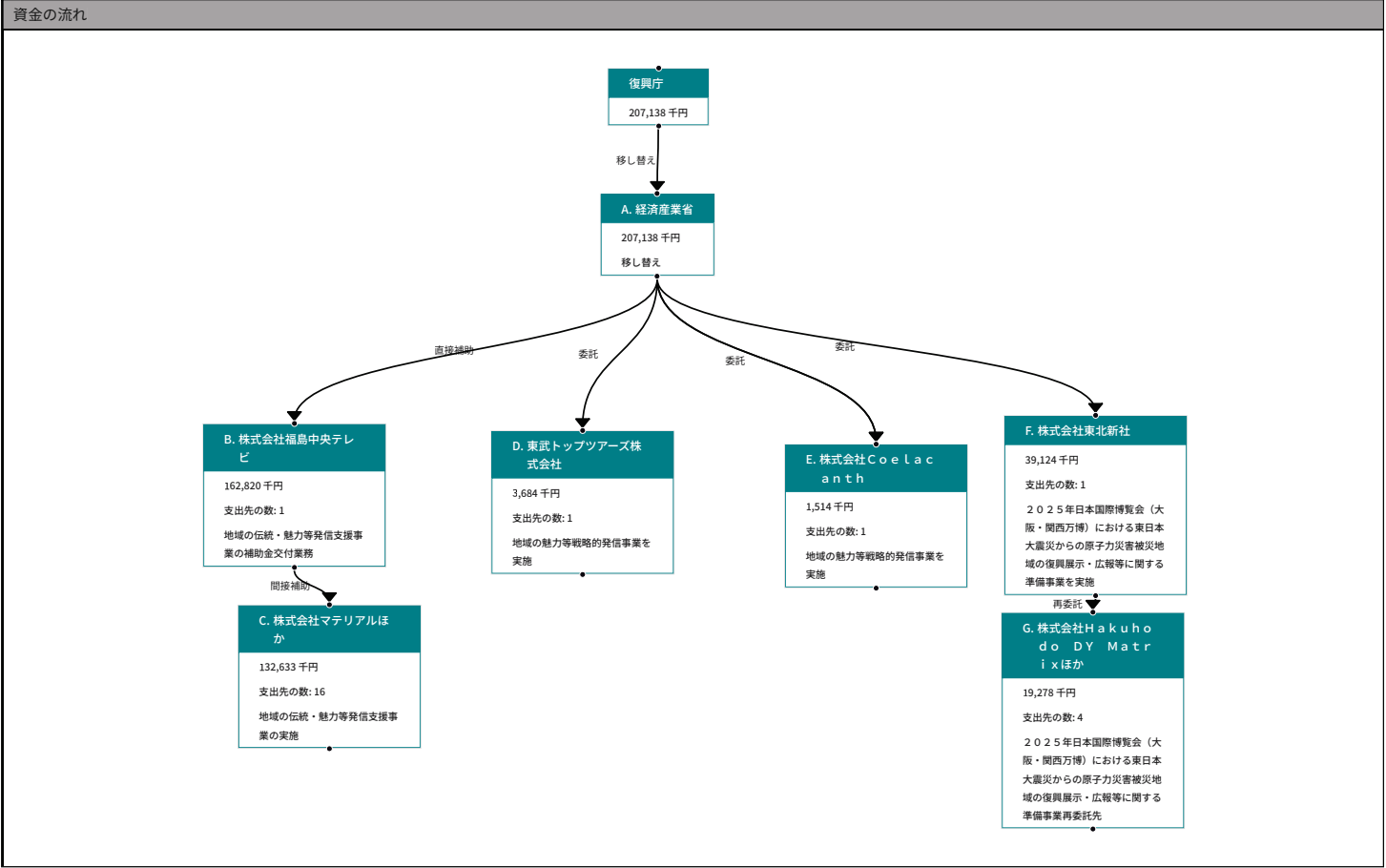
アクティビティ	被災12市町村を中心とする福島県について、民間団体等が行う地域の魅力の発信に対する支援や、産業復興（進出や再開に成功した企業）や生活基盤の再建が進んでいる状況をはじめとする復興の現状にかかる正確な情報発信・効果的な情報発信により、風評払拭や交流人口拡大を実現し、民間企業等が安定的に事業を行うことができる環境の整備を目指す。					
アウトプット	活動目標	民間団体等が実施するイベントや広報事業等を補助することにより、地域の魅力を発信する。		活動指標	本事業に係る採択件数（間接補助事業）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	20	20	20	20	
	活動実績／成果実績(件)	19	16	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	広報事業等を実施し、被災12市町村を中心とした福島県の現状や復興の状況を理解することにより、現地で開催されるイベントや施設等への来訪者数を増加させる。					
短期アウトカム	成果目標	本事業で開催するイベント等により、被災12市町村を中心とした福島県への訪問者数を増加させる。		成果指標	本事業により福島県で開催するイベント等への来訪者数（補助事業者推定値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者による報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	活動実績／成果実績(人)	73,318	67,138	58,491	--	--
	達成率(%)	52.4	48	42	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施による福島県の魅力や正しい復興の現状の広報及び情報の波及により、福島県浜通り地域への関係人口・交流人口の拡大を図ることより、福島県への観光客入込数の改善・増加を図る。					

長期アウトカム	成果目標	福島県浜通り地域における来訪者の回復		成果指標	福島県浜通り地域における観光客入込数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	福島県入込状況（福島県）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(千人)	16,151	16,151	16,151	16,151	16,151
	活動実績／成果実績(千人)	7,328	9,744	--	--	--
	達成率(%)	45.4	60.3	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	支出先の選定に際しては、総合評価入札を実施して競争性の確保等に努め、前広に情報発信することで説明会には複数の事業者に参加いただいている。また、事業期間中も、目標とする成果を達成するため最適な取組を検討し、事業の効率性及び有効性を意識して事業を実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、説明会等を通じて事業の内容について周知・説明をするとともに、事業者が応募準備に必要な時間を確保できるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、効果的・効率的な執行とすること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	ニーズを踏まえ、適切な予算規模の適正化、効果的・効率的な執行に取り組む。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 経済産業省		207,138	--	移し替え	
	支出先名		支出額	法人番号		
	経済産業省		207,138	4000012090001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	移し替え その他(移し替え)		207,138	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 株式会社福島中央テレビ		162,820	1	地域の伝統・魅力等発信支援事業の補助金交付業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社福島中央テレビ		162,820	2380001006502		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付		162,820	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 株式会社マテリアルほか		132,633	16	地域の伝統・魅力等発信支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社マテリアル		17,987	6011001052115		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付		17,987	--	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ががんばっぺ企画		12,800	1040001112715		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	12,800	--	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
テロワージュふくしま実行委員会		9,581	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,581	--	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
いわき魚類株式会社		9,467	3380001012284		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,467	--	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
相馬双葉漁業協同組合		9,349	1380005007051		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,349	--	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
相馬市民市場株式会社		9,200	6380001029796		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,200	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
NPO法人ハッピーアイランドサーフツーリズム		8,437	4380005007437		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	8,437	--	0	--

支出先名	支出額	法人番号			
株式会社サクラ・シスターズ	8,413	8380001033177			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	8,413	--	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
浜福	8,146	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	8,146	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人葛力創造舎	7,576	5380005010745			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	7,576	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	31,678	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	31,678	0	0	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 東武トップツアーズ株式会社	3,684	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施		
支出先名	支出額	法人番号			
東武トップツアーズ株式会社	3,684	4013201004021			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	地域経済政策推進事業委託費（米国市場における福島県産品等周知広報事業） 随意契約（少額）	995	0	0	--
	地域経済政策推進事業委託費（インド市場における福島県産品等周知広報事業） 随意契約（少額）	918	0	0	--
	地域経済政策推進事業委託費（タイ王国市場における福島県産品等周知広報事業） 随意契約（少額）	894	0	0	--
	地域経済政策推進事業委託費（スイス連邦市場における福島県産品等周知広報事業） 随意契約（少額）	877	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	株式会社Coelacanth	1,514	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社Coelacanth	1,514	2050001050970		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地域経済政策推進事業委託費（福島県及び近隣県産農林水産物等周知広報事業） 随意契約（少額）	782	--	--	--
	地域経済政策推進事業委託費（福島県及び近隣県産農林水産物等周知広報のための催事事業） 随意契約（少額）	732	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社東北新社	39,124	1	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業を実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社東北新社	39,124	3010401015790		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 随意契約（企画競争）	39,124	5	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	株式会社Hakuhodo DY Matrixほか	19,278	4	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 再委託先	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社Hakuhodo DY Matrix		10,450	9010401158659		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 随意契約（企画競争）		10,450	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社JTB		4,428	8010701012863		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 随意契約（企画競争）		4,428	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社SIGNING		3,300	5010401151477		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 随意契約（企画競争）		3,300	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

		株式会社アブストラクトエンジン	1,100	5010401063400		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 随意契約（企画競争）			1,100	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	株式会社福島中央テレビ	地域の伝統・魅力等発信支援事業	事業費	補助金の交付	132,633
	--	--	--	業務管理費	業務に係る人件費、旅費、広報費等	21,919
	--	--	--	委託外注費	Webサイト運営、経理業務相談等	8,268
	C	株式会社マテリアル	地域の伝統・魅力等発信支援事業	委託費	事業運営、スタッフ手配等の委託	17,987
	D	東武トップツアーズ株式会社	地域経済政策推進事業委託費 (米国市場における福島県産品等周知広報事業)	旅費	派遣者の旅費	995
	E	株式会社Coelacanth	地域経済政策推進事業委託費 (福島県及び近隣県産農林水産物等周知広報事業)	人件費	イベントへの訪問や地域の生産者への取材等の事業実施に係る人件費	367
	--	--	--	再委託・外注費	進行管理、PR、撮影業務	270
	--	--	--	事業費	事業の実施	99
	--	--	--	一般管理費	事業実施に付随する費用	45
	F	株式会社東北新社	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業	再委託・外注費	展示の企画・設計等（受託者はGブロックに記載の通り）	19,278
	--	--	--	人件費	専門家人件費	15,658
	--	--	--	事業費	備品借料、旅費、翻訳等諸経費	2,623
	--	--	--	一般管理費	事業実施に付随する管理費	1,565
	G	株式会社Hakuhodo DY Matrix	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業	事業費	福島復興展示に関する企画設計・プランニング事業	10,450

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業【令和6年度予算額9.5億円】

<国内向け情報発信>

① 復興の現状を知ってもらうサイトの公開

2011年の東日本大震災と原発事故からの復興が進む福島県のことをもっと知ってもらうため、復興の現状や放射線の基礎知識、福島県産農林水産物等の魅力を伝えるためのサイト「福島の今」を公開。

② 復興の現状・課題を知ってもらう動画の配信

復興に向けた取組状況を踏まえ、除去土壌の県外最終処分などの今後の課題を知ってもらうための動画を配信。

③ 首都圏・近畿圏におけるTV番組の放送、動画の配信

福島県浜通りの魅力を伝える特番を令和6年10月11日に福島県、10月19日に首都圏、11月4日に関西圏で放送。また、取材の様子を収めた動画を配信。

④ FMラジオ番組の放送、動画の配信

福島で活躍する人物、地元産品の魅力に焦点を当てた番組を月2回放送。また、取材の様子を収めた動画を配信。

⑤ 出前授業

国内の中高校に職員を派遣し、復興の現状、風評の影響等について出前授業を実施（R6:14校）。

⑥ 福島県における親子釣りイベント

「常磐もの」の魅力や安全性を親子に発信する親子釣り大会を令和6年10月27日に実施。

⑦ イベント・フェアでの情報発信

伊藤復興大臣出席のもと、福島の復興の現状、「常磐もの」の魅力等を発信する主催イベントを開催。また、全国各地で開催される大規模イベントにブース出展（R6:7回）。

※上記に関連した動画55本、2,100万回再生



復興の現状と課題に関する動画



浜通りの魅力を伝える特番



伊藤復興大臣のイベント出席

<海外向け情報発信>

① 海外紙での記事広告やWeb広告

福島の復興の現状、ALPS処理水の安全性、食・観光の魅力に関して、アジア、欧米で記事広告やWeb広告を展開。

② 福島の復興の現状、ALPS処理水、食・観光に関する動画の配信

海外向けポータルサイト「Fukushima Updates」に、復興の現状と食・観光に関する動画を英・中・韓・仏・スペイン・タイ・ベトナムの複数言語で配信（39本、5,600万回再生）。

③ 福島の復興の現状や魅力を発信するイベントにおけるブース出展

東南アジア・オーストラリアにおいて、地元産品や観光などの魅力を発信するイベントでブースを出展。また、東京で開催された太平洋・島サミットの機会を捉えて被災地の魅力を発信。

④ インフルエンサーによる情報発信

東アジア・東南アジア等で活躍するインフルエンサーを活用して、福島の復興の現状や地域の魅力を発信。



復興・魅力に関する動画

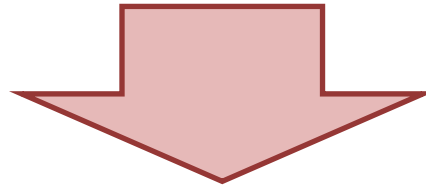


東南アジアでのイベント

本事業の行政事業レビューシート

アウトプット 情報発信件数 R5目標:20件 R5実績:42件

アウトカム 福島県産品の購入をためらう者の割合 R5目標:3.5% R5実績:4.9%



短期アウトカム 情報発信の接触者数 R5目標:1,100万人 R5実績:7,119万人

中期アウトカム 福島県の復興の現状等を理解する者の割合 R5目標:30% R5実績:36.7%
を目標設定に追加。

事業全体の効果を測定する指標として、新たにアンケート調査を導入

(優良事業改善事例)

令和5年度 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業

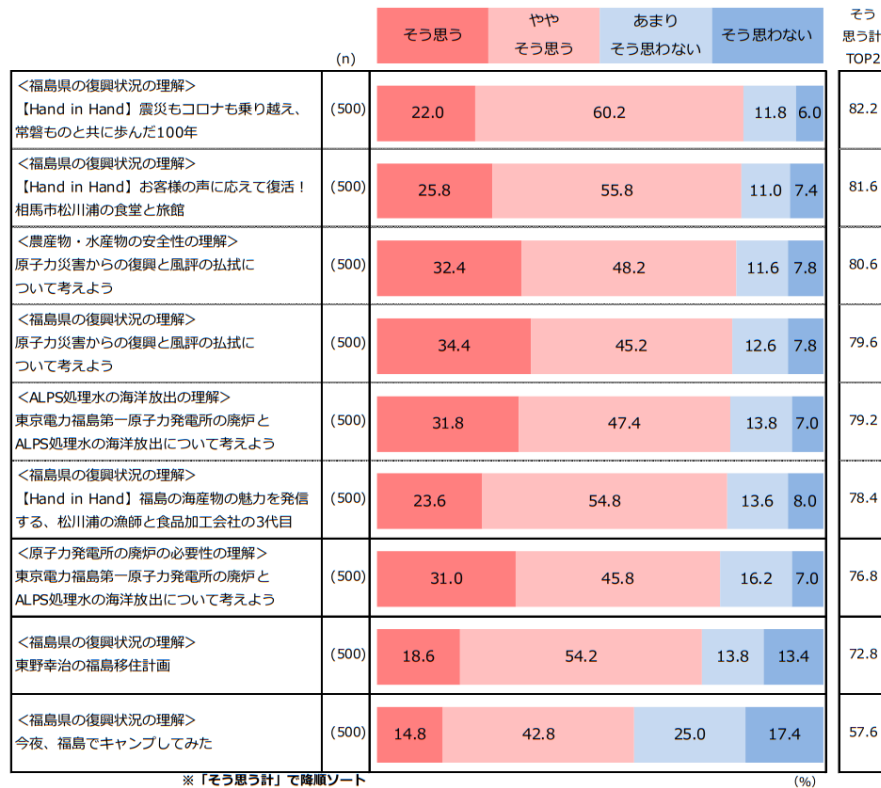
令和6年度 福島再生加速化交付金

アンケート調査(動画)

【動画接触による福島県に関する理解】

- 各動画の接触による態度変容が最も高いのは『【Hand in Hand】震災もコロナも乗り越え、常磐ものと共に歩んだ100年』で、復興状況への理解の「そう思う計」が82.2%。
- 『原子力災害からの復興と風評の払拭について考えよう』は、復興状況への理解の「そう思う」が34.4%と最も高い。

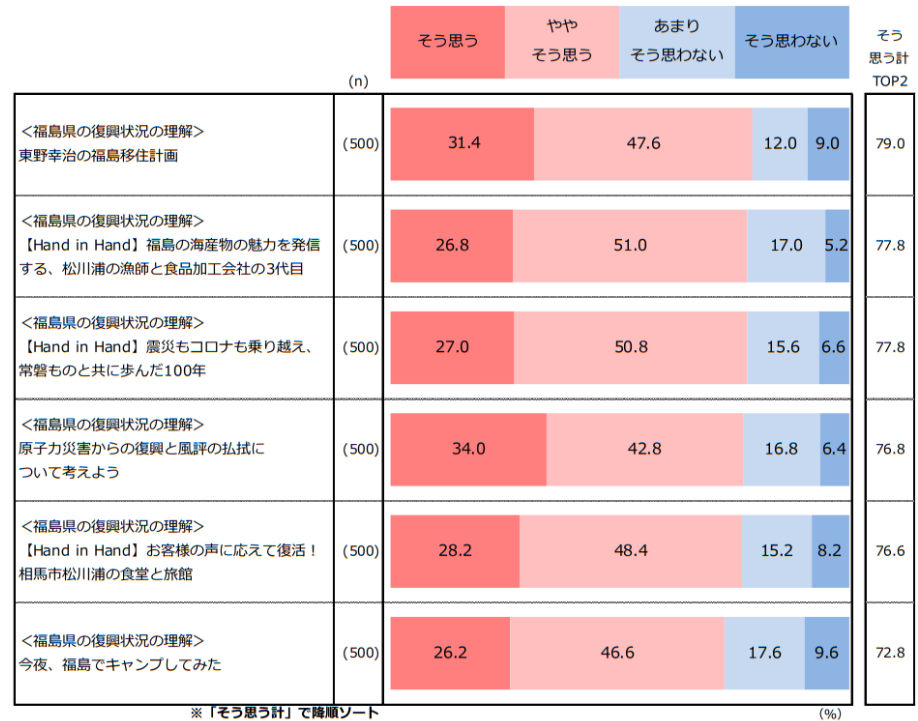
Q.動画をご覧になって、福島県における東日本大震災からの復興状況について理解が深まったと思いますか。
 Q.動画をご覧になって、福島県産の農産物・水産物の安全性について理解が深まったと思いますか。
 Q.動画をご覧になって、ALPS処理水の海洋放出について理解が深まったと思いますか。
 Q.動画をご覧になって、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の必要性について理解が深まったと思いますか。



【動画接触による福島県産食品の喫食意向】

- 各動画の接触による喫食意向を見ると、「そう思う計」では『東野幸治の福島移住計画』が79.0%でトップ。以下、いずれも70%台となっている。
- 「そう思う」で見ると、『原子力災害からの復興と風評の払拭について考えよう』、『東野幸治の福島移住計画』は30%以上となっており、喫食意向が高い人たちが他動画より多い。

Q.動画をご覧になった後、福島県産の食品を食べてみたいと思いましたか。



風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業（国内外向け情報発信分）

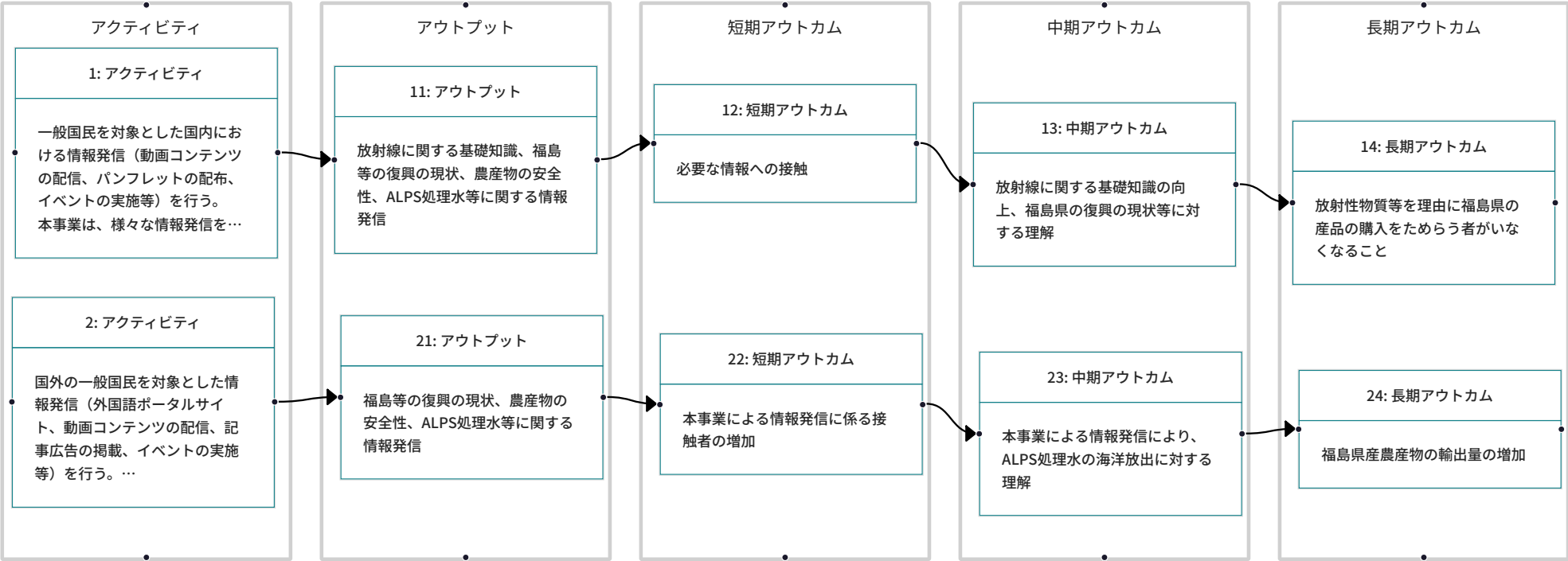
基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 原子力災害復興班 福島予算計画担当				
	作成責任者	末満章悟				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000508	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進	（５）東日本大震災からの復興に係る施策の推進（施策（１）～（４）に掲げるものを除く。）		https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/reconstruction_h24.html	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	福島第一原子力発電所（以下「原発」という。）の放射線事故に起因する風評の払拭のため、様々なメディア・コンテンツ等（動画・チラシ・雑誌など）を活用し、放射線に関する基礎知識や福島の復興の現状、及びALPS処理水の安全性に関し、国内外に向けて科学的根拠に基づいた効果的でわかりやすい情報発信を行うことで、国内外において広く福島県を中心とした被災地の復興状況、放射線及びALPS処理水に関する理解が進み、最終的には、国内においては、福島県産農林水産物の全国平均価格との乖離が解消し、観光客数が震災前の水準まで回復すること、海外においては、全ての国・地域における輸入規制が撤廃された結果、福島県産の農林水産物の輸出量が増加することを目的とする。				
	現状・課題	放射線事故に起因する風評の払拭については、福島県産農林水産物の全国平均価格との乖離や教育旅行をはじめとした観光業の不振など、今もなお風評被害が根強く残っている。また、令和3年4月にALPS処理水処分方針が決定され、5年8月にALPS処理水の海洋放出が開始されるなど、新たな風評の発生が懸念されている。 原発の放射線事故に起因する風評の払拭については、各関係省庁が連携しつつ取り組み、一定の成果を上げているものの、福島県産の農林水産物の価格は全国平均を下回るものもあり、また、同県産の農林水産物の輸出についても、輸入規制が継続されているなどの課題がある。				
	事業の概要	東日本大震災及び原発事故の被災地の復興と自立を促進する情報について、復興庁ウェブサイトや公式ユーチューブによるプル型の情報発信と、テレビ、新聞等のマスメディアやユーザ自らが情報発信を行うシェアードメディアによるプッシュ型の情報発信を効果的に組み合わせるなどして発信する。 具体的には、国内に向けては、復興が進展している被災地の姿や、放射線に関する基本的な知識等を、様々なメディア・コンテンツ等（テレビ・ラジオ・動画・チラシなど）を活用して発信する。国外に向けては、復興が進展している被災地の姿を各種メディア（動画・新聞広告等）で発信するとともに、日本産品に対する輸入規制が残る国・地域に対して重点的に情報発信を行う。特に、ALPS処理水に関しては、「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」（令和3年12月）等の内容を踏まえ、国民・国際社会の理解の醸成に向けて、総力を挙げた正確な情報の発信や海外に向けて戦略的に発信することなどを実施する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第五十七条	--	--	
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第七十六条の二	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）	https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20230626.html				
	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20210309_02_kihonhoshunhonbun.pdf				
	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和6年3月19日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20240329132430.html				
	「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」（平成29年12月策定）	https://www.fukko-pr.reconstruction.go.jp/2017/senryaku/				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	980,271	990,033	982,000	949,925		
	当初予算		973,146	970,571	950,000	949,891	949,925		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	△22,000	--	--	--		
	計		973,146	948,571	950,000	949,891	949,925		
	執行額		971,198	948,000	923,473	--	--		
	執行率		99.8%	99.9%	97.2%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	特別会計	東日本大震災復興		--		982,000		--	
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 --				--		--	949,925
		当初予算 復興庁共通費 復興政策調査費				--		949,891	--
主な増減理由	広告効果が高い項目に集約し、かつ、前年度執行見込み額を基に金額精査したことによる。				その他特記事項	--			



アクティビティからの発現経路 1-11-12-13-14

アクティビティ	一般国民を対象とした国内における情報発信（動画コンテンツの配信、パンフレットの配布、イベントの実施等）を行う。 本事業は、様々な情報発信を組み合わせるなどして発信する「メディア・ミックス」の考え方にに基づき、前年度の状況や事業者からの企画提案を勘案して様々な手段を組み合わせ て発信しているため、コンテンツごとにアクティビティを設定するのではなく、国内における情報発信全体をアクティビティとして扱う。					
アウトプット	活動目標	放射線に関する基礎知識、福島等の復興の現状、農産物の安全性、ALPS処理水等に関する情報発信		活動指標	情報発信件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	20	20	20	20
	活動実績／成果実績(件)	26	38	42	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	放射線に関する基礎知識、福島等の復興の現状、農産物の安全性、ALPS処理水等に関する情報発信を実施することで、国内における妊産婦並びに乳幼児及び児童生徒の保護者を含む一般国民が当該情報に接触する。情報発信の効果は質（情報発信による認識の変化）と量（どれだけの人に届いているか）が重要なところ、まず「触れる」ことが効果の発現の前提となることから、短期アウトカムとして、接触者数を設定。					
短期アウトカム	成果目標	必要な情報への接触		成果指標	本事業による情報発信の接触者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：委託事業からの報告書等 目標値：①消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査（第15回）」、②総務省統計局「人口推計（2019年）」 （算出方法）食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らない人が約6割（①）いるなど、放射線に関する基礎知識や福島県の復興の現状等に関する情報が不足している。そのため、本事業の主な情報発信の対象となる年代（15歳～74歳）の9223万人（②）の約6割に相当する約5533万人に向けて5年間で情報発信することを目標として設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(人)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	
	活動実績／成果実績(人)	17,380,720	31,172,442	71,192,990	--	
	達成率(%)	158	283.4	647.2	--	

↓

後続アウトカムへのつながり

放射線に関する基礎知識、福島等の復興の現状、農産物の安全性、ALPS処理水等に関する情報に接触した一般国民の放射線に関する基礎知識が向上し、福島県の復興の現状等に対する理解が深まる。短期アウトカムで把握している接触者の認識の変化が目論見どおりとなっているか、「質」を確認するため、接触者の理解度を設定。本事業の実施前後にアンケート調査を実施し、「福島県への認識がどのように変わったか、理解が進んだか」等、情報発信の効果を測定する。					
中期アウトカム	成果目標	放射線に関する基礎知識の向上、福島県の復興の現状等に対する理解		成果指標	放射線に関する基礎知識が向上した者及び福島県の復興の現状等を理解する者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：アンケート調査により、事業実施前後で福島県への認識がどのように変わったか、理解が進んだか等を測定するため、事業実施前後に「福島県内の現状を正しく理解している・理解できたと思う」という質問項目を対象者に回答いただき、その割合を調査する。（令和5年度以降のアンケート調査の質問項目に追加。このため令和4年度以前の実績値は記載していない。） 目標値：本事業等により、被災地の復興状況や放射線及びALPS処理水に関する国民の理解が促進され、被災地に対してより肯定的なイメージが形成されることにより、風評の影響が払拭されることを目標として目標値を設定。（中期アウトカムは令和5年度の行政事業レビューから設定したものであるため令和4年度以前の目標値は記載していない。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		30	30	30
	活動実績／成果実績(%)		36.7	--	--
	達成率(%)		122.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	質と量を備えた情報発信が行われることで、国民の放射線に関する基礎知識が向上し、福島県の復興の現状等を理解し、認識が変化することで行動の変容が起こり、放射性物質等を理由に福島県の製品の購入をためらう者が減少する。 ALPS処理水の放出による新たな風評が発生すると増加する、福島県の取組や他省庁の事業の影響により減少する等の外部要因が想定されるため、必ずしも本事業のみの効果と言えない面はあるが、事業の目的から鑑み、本目標・指標は重要なため設定する。				

長期アウトカム	成果目標	放射性物質等を理由に福島県の製品の購入をためらう者がいなくなる					成果指標	放射性物質等を理由に福島県の製品の購入をためらう者の割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：消費者庁「風評に関する消費者意欲の実態調査（第17回）」 目標値：本事業等により、被災地の復興状況や放射線及びALPS処理水に関する国民の理解が促進され、被災地に対してより肯定的なイメージが形成されることにより、放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう者の割合が減少することを目標として設定。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	4.5	4	3.5	3	--	--	--	--	--	0
	活動実績／成果実績(%)	6.5	5.8	4.9	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	69.2	69	71.4	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-21-22-23-24

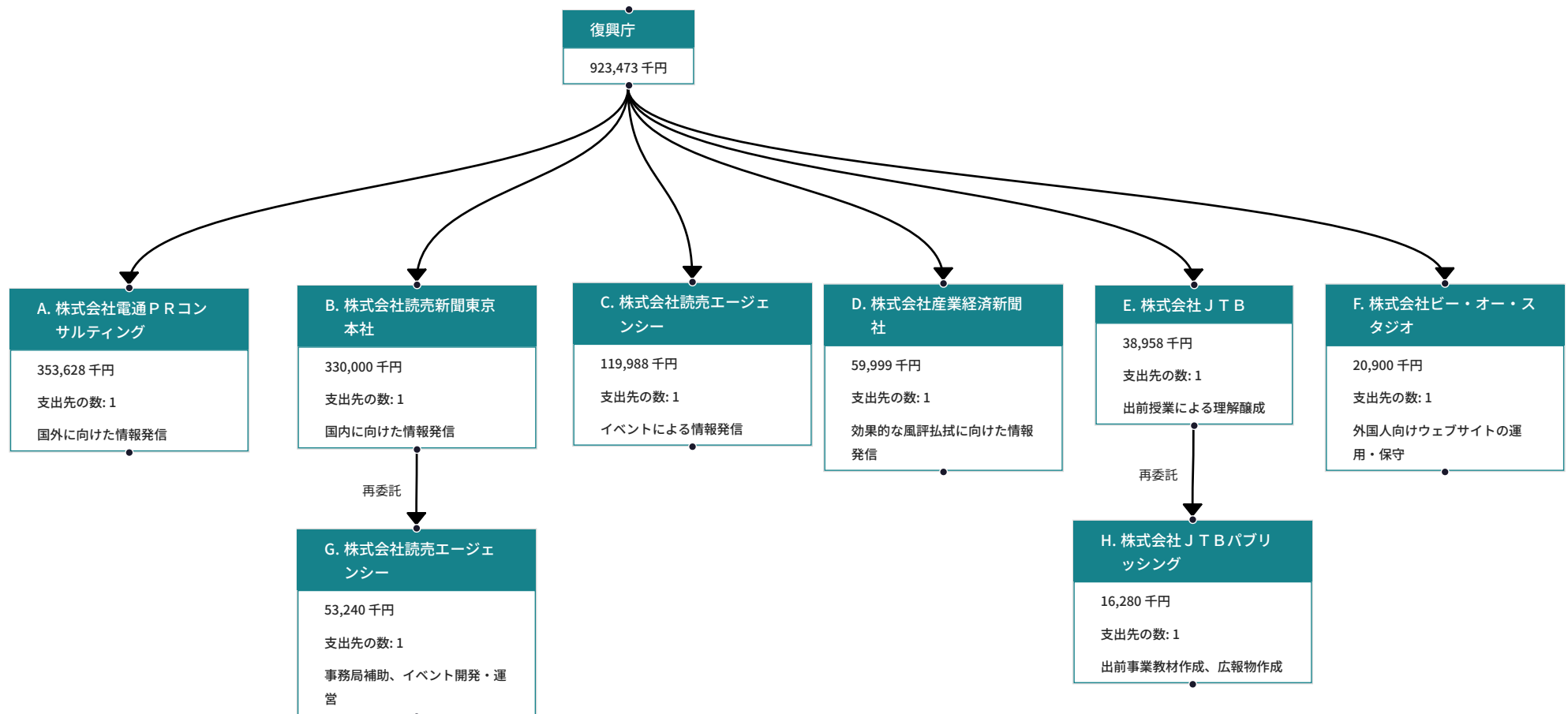
アクティビティ	国外の一般国民を対象とした情報発信（外国語ポータルサイト、動画コンテンツの配信、記事広告の掲載、イベントの実施等）を行う。 本事業は、様々な情報発信を組み合わせるなどして発信する「メディア・ミックス」の考え方にに基づき、前年度の状況や事業者からの企画提案を勘案して様々な手段を組み合わせ て発信しているため、コンテンツごとにアクティビティを設定するのではなく、国外向け情報発信全体をアクティビティとして扱う。					
アウトプット	活動目標	福島等の復興の現状、農産物の安全性、ALPS処理水等に関する情報発信		活動指標	情報発信件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	20	20	20	20
	活動実績／成果実績(件)	23	25	28	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	福島等の復興の現状、農水産物の安全性、ALPS処理水等に関する情報発信を実施することで、重点国の一般国民が当該情報に接触する。情報発信の効果は質（情報発信による認識の変化）と量（どれだけの人に届いているか）が重要なところ、まず「触れる」ことで効果が発現することから、短期アウトカムとして、接触者数を設定。					
短期アウトカム	成果目標	本事業による情報発信に係る接触者の増加		成果指標	本事業による情報発信の接触	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：委託事業からの報告書等 目標値：独ベルリン 人口366万人（2020年末（推定値））(出所：ドイツ連邦統計局)、仏パリ 人口218万人（2018年）（出所：フランス国立統計経済研究所）、中国北京市 常住人口2,188万6,000人（2021年12月31日時点）（出所：北京市統計局）、韓国ソウル 人口941万人（2022年中位推計）（出所：統計庁）、香港 740万人（2021年末）（出所：香港政府統計処）、台湾 2,338万人（2021年末）（出所：内政部統計処） （算出方法）5年間に於いて、輸入規制を設けている主要な国・地域の首都等の住民の10%（660万人）が、福島等の復興の現状、ALPS処理水等に関する情報に接触することを目標として目標値を設定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000
	活動実績／成果実績(人)	9,057,572	38,400,170	18,320,257	--	--
	達成率(%)	686.2	2909.1	1387.9	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	特に輸入規制を実施してる国・地域と福島県の貿易最重要国（以降、重点国という。）の一般国民が当該情報に接触することで、放射線に関する基礎知識が向上し、福島県の復興の現状等を理解が深まる。短期アウトカムで把握している接触者の認識の変化が目論見どおりとなっているか、「質」を確認するため、接触者の理解度を設定。本事業の実施前後にアンケート調査を実施し、「福島県への認識がどのように変わったか、理解が進んだか」等、情報発信の効果を測定する。					
中期アウトカム	成果目標	本事業による情報発信により、ALPS処理水の海洋放出に対する理解		成果指標	本事業による情報発信により、ALPS処理水の海洋放出に対して理解できた者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：アンケート調査により、ALPS処理水の海洋放出に対する理解度を測定するため、事業実施後に「理解できた・やや理解できた」という質問項目を対象者に回答いただき、その割合を調査した。（令和5年度以降のアンケート調査の質問項目に追加。このため令和4年度以前の実績値は記載していない。） 目標値：本事業等により、被災地の復興状況や放射線及びALPS処理水に関するが海外の理解が促進され、被災地に対してより肯定的なイメージが形成されることにより、風評の影響が払拭されることを目標として目標値を設定。（中期アウトカムは令和5年度の行政事業レビューから設定したものであるため令和4年度以前の目標値は記載していない。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	83.5	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	質と量を備えた情報発信が行われることで、重点国における一般国民の放射線に関する基礎知識が向上し、科学的根拠に基づく正しい知識を習得することにより被災地の復興状況や放射線及びALPS処理水に関する理解が促進され、被災地に対してより肯定的なイメージが形成されることにより行動の変容が起こり、福島県産農産物の輸出量が増加する。 景気変動や物価変動等の外部要因が想定されるため、必ずしも本事業のみの効果と言えない面はあるが、事業の目的から鑑み、本目標・指標は重要なため設定。					

長期アウトカム	成果目標	福島県産農産物の輸出量の増加					成果指標	福島県産農産物の輸出量			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：福島県プレスリリース（令和6年4月26日）「令和5年度県産農産物の輸出実績について」 目標値：被災地の復興状況や放射線及びALPS処理水に関する理解が促進され、被災地に対してより肯定的なイメージが形成されることにより、海外において福島県産農産物の需要が増加することを目標として設定。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(トン)	330	360	390	--	--	--	--	--	--	600
	活動実績／成果実績(トン)	432	319	453	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	130.9	88.6	116.2	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・福島復興再生特別措置法第57条において、「国は・・・低線量被ばくによる放射線の人体への影響その他放射線に関する国民の理解を深めるための広報活動、教育活動その他の必要な措置を講ずる」とされており、本事業は国が実施することが適当である。また、風評払拭については、福島県及び自治体から国に対して多くの要望があり、本事業は社会のニーズを反映した事業である。そして、放射線の基礎知識は、一般の方にはなじみが薄く、且つなかなか興味を持ってもらにくいテーマであり、様々なメディアを活用した情報発信は優先度が高い。 ・事業目的に即した必要な経費を積算の上、計上しており、費目、使途は必要なものに限定されている。また、本事業の実施前後においてアンケートを実施し、効果的なコンテンツや情報発信手法を把握し、次年度以降の取組に反映している。現に、本事業で作成した各種コンテンツやポータルサイトは一般に公開されたり、YouTube動画再生数の実績値が目標値を大きく上回っていたりするなど、概ね見込みに見合った活動実績を達成している。 ・本事業を通じ、放射線に関する基礎知識や福島の復興の現状、及びALPS処理水の安全性に関する情報を、国内外に向けて効率的・効果的に発信している。また、企画競争入札方式を採用し、民間の豊富な知見を活用することに努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、事業実施前後にはアンケートを実施し、各コンテンツの効果把握を行い次年度以降の改善に資するとともに、YouTube動画等のデジタルコンテンツでは、適宜視聴者の反応を把握し、改善に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、効果的・効率的な執行とすること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	所見を踏まえ、本事業のニーズを把握し、予算の効果的・効率的な執行に努めていく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社電通P Rコンサルティング	353,628	1	国外に向けた情報発信	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社電通P Rコンサルティング		353,628	2010001050792		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和5年度海外に向けた情報発信業務 随意契約（企画競争）		353,628	1	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	株式会社読売新聞東京本社	330,000	1	国内に向けた情報発信	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社読売新聞東京本社		330,000	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和5年度風評払拭のための多様なメディア・コンテンツによる 情報発信事業 随意契約（企画競争）		330,000	2	100	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	株式会社読売エージェンシー	119,988	1	イベントによる情報発信	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社読売エージェンシー		119,988	1010001031728		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和5年度風評払拭に向けたイベントによる情報発信事業 随意契約（企画競争）		119,988	6	100	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D	株式会社産業経済新聞社	59,999	1	効果的な風評払拭に向けた情報発信	

	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社産業経済新聞社		59,999	4010001017427		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和５年度効果的な風評払拭に向けた情報発信事業 随意契約（企画競争）		59,999	6	0	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	株式会社ＪＴＢ		38,958	1	出前授業による理解醸成	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＪＴＢ		38,958	8010701012863		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和５年度出前授業等による風評払拭に向けた情報発信事業 随意契約（企画競争）		38,958	6	100	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社ビー・オー・スタジオ		20,900	1	外国人向けウェブサイトの運用・保守	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ビー・オー・スタジオ		20,900	7011001047196		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和５年度外国人向けウェブサイトの運用・保守業務 一般競争契約（最低価格）		20,900	1	0	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	株式会社読売エージェンシー		53,240	1	事務局補助、イベント開発・運営	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社読売エージェンシー		53,240	1010001031728		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		令和5年度風評払拭のための多様なメディア・コンテンツによる情報発信事業 その他(再委任)	53,240	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	H	株式会社 J T B パブリッシング	16,280	1	出前事業教材作成、広報物作成	
		支出先名	支出額	法人番号		
		株式会社 J T B パブリッシング	16,280	1011101038290		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		株式会社 J T B パブリッシング その他(再委任)	16,280	1	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社電通 P R コンサルティング	令和 5 年度海外に向けた情報発信業務	広告費	デジタル広告の配信（運用レポート含む）	100,000
	B	株式会社読売新聞東京本社	令和 5 年度風評払拭のための多様なメディア・コンテンツによる情報発信事業	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトの改修費用と広告費用	73,500
	C	株式会社読売エージェンシー	令和 5 年度風評払拭に向けたイベントによる情報発信事業	イベント出展費	「三陸・常磐もの」の魅力等を発信するイベント費用	44,670
	D	株式会社産業経済新聞社	令和 5 年度効果的な風評払拭に向けた情報発信事業	広告費	福島県の水産物の安全性等に係る理解向上のためのイベント及び放射線の基礎知識に関するイベントに係る広告費	15,634
	E	株式会社 J T B	令和 5 年度出前授業等による風評払拭に向けた情報発信事業	再委託・外注費	副読本・教材制作費、広報費	14,800
	F	株式会社ビー・オー・スタジオ	令和 5 年度外国人向けウェブサイトの運用・保守業務	運用・保守業務	サーバーの保守、コンテンツ追加対応	10,510
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--
